

メディア展望

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

5 - 2010

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

新たな需要創出が課題

日本経済復活の条件を考える

星田 淳一

(時事通信社経済部長)



鳩山政権が発足して半年余り経過した。外交などほかの分野もそうだが、経済運営もご多分に漏れず、ゴタゴタした感じが否めない。昨日(三月三十日)の郵便貯金限度額引き上げの問題一つ取ってみても、論理上、整合性が取れて話が進んでいるという感じがしない。日航再建問題や政権公約の財源探しなど、難問や難題にはかり見舞われ、手綱さばきがうまくいっていないのは明らかだ。

ぬぐえない先行き不安感

経済指標から見ると、リーマン・ショックから時間がたっていることもあって、いい数値が出始めている。昨年十月十二月期の国内総生産(GDP)は速報値からやや下方修正されたが、それで

も年率3・8%増と堅調な伸びを記録している。

また、今年三月十五日の月例経済報告も八カ月ぶりに景気認識が上方修正され、「着実に持ち直してきている」という表現が使われた。あす(四月一日)には日銀短観が発表されるが、かなり大幅に改善することが見込まれている。

鳩山政権の経済政策のかじ取りはしつかりしてはいないが、外部環境的な持ち直しが日本にも波及し始め、数字の上では経済活動が比較的、上方に向かってきている感じだ。

しかしながら、なかなか景気回復の実感が得られないのもまた否定できない事実だ。ネガティブな材料を挙げると言われれば、即座に幾つもの課題が挙げられる。例えば、トヨタ・ショックやギ

目次 (五月号)

日本経済復活の条件を考える	星田 淳一	1
政権交代で進む日米の密約解明	西野 秀	6
第3回対外情報発信研究会		9
メディアに関する第2回世論調査(下)		24
暴かれた沖縄返還「密約」	池田 龍夫	30
【メディア談話室】		
近視眼的な普天間報道	藤田 博司	34
【放送時評】		
フジテレビ、英制作会社と相互交流協定	音 好宏	36
【海外情報】		
①夕刊紙『フランス・ソワール』復刊	広瀬 英彦	23
②米ESPN、NYでウェブサイト開設	金山 勉	33
③主要紙のネット活用状況調査―中国	木原 正博	38
調査会だより	有山 輝雄	39
書評：片山慶隆著『日露戦争と新聞』		40

リシヤの財政赤字に端を発したソブリンリスクの問題などもそうだ。

日本のGDPも今年には中国に抜かれることが確実になっている。二〇〇九年の名目GDPは日本が五兆八百四十九億ドル。中国が四兆九千九百億ドルと肉薄してきていて、今年には間違いなく中国に抜かれる。

一方で、日本経済にとって唯一のとりでだったのが日本ブランドの品質の高さだ。他の国には絶対負けないぞという誇りを持っていたこの分野にも、トヨタ問題で非常に大きな傷が付いた。リー

マン・ショック後、日本経済を覆っていた「底が見えない恐怖感」は既に去ったと言っている。だが、何かと不安材料が尽きず、今度は「先がなかなか見えない」という状況にあると言っているのではないかと思う。

突然のデフレ宣言

最大の問題が、デフレであることに論をまたない。昨年十一月二十日、月例経済報告に際して政府は唐突にデフレ宣言をした。もともとデフレだったと数多くのエコノミストも指摘するが、本来ならこうした宣言をするのであれば、同時に対策も打ち出さなければならぬところだ。しかし、政府はあの段階では何の準備もなく、宣言だけするという挙に出た。

この宣言をしたことで、かえって消費者心理に悪影響が生じて、先行きにさらなる物価低下の見通しを持たせてしまったといわれる。

そのデフレギャップ、昨年十月～十二月期のGDPから算出すると三十兆円、GDP比率で見ると6・4%。昨年一月～三月のデフレギャップ四十兆円からは十兆円ほど数字は減ってきているが、いかにせん三十兆円もの差異が生じている。このデフレギャップをいかに埋めるかというのが日本経済復活の条件でもあると思う。

デフレギャップのとらえ方についてはトップリーダーの方々がいる話しているが、非常に分かりやすく説明しているのが白川方明日銀総裁だ。

総裁は「需給ギャップを埋めていくという発想ではなかなか経済は成長しないと思う。というのは、需給ギャップは既存ニーズに見合った商品を供給する能力に対し、どれだけ需要があるかの差だ。過去と同じ商品に対する需要をつくり出すことは必ずしも適切ではないし、それを望んでも難しい。需給ギャップは需給ミスマッチの指標であると言える。新たな供給によって新たな需要が創出されるといふ面もあるので、そうした努力が必要だと思う」と発言している。

既存ニーズに対する需要がないならば、新たなニーズを掘り起こして、そこを埋めていかなければいけないとの発言だ。

後手に回った成長戦略

では政府は一体何をやってきたかだが、政権発足後、まず取り組んだことと言えば「富の分配」だけ。配ることばかり考えて、「富の創造」にまでは一向に頭が及ばなかったのはご承知の通りだ。お金さえ分配すれば個人消費が刺激されて、ゆくゆくは経済にいい影響を与えるであろう、というのが発足当時、鳩山政権が考えていた経済戦略だった。

中長期のビジョンがないままに富の分配にまい進するこの姿に、野党や経済界からかなり批判が集中した。その結果として、政権運営に軌道修正が図られつつあるのは、昨年十二月三十日に経済成長戦略の基本方針を閣議決定したことから読み取れる。

これに対しても野党は「成長戦略は政権が発足して本来すぐにつくるべきものだ。順番が逆になった」「自公政権時代の成長戦略と中身が同じではないか」と攻撃しているが、政権にすれば、曲がりなりにも基本方針を示したことでひとまずは反撃できる形になったようだ。

鳩山政権のこの新成長戦略が目指しているのは二〇二〇年度までに年平均で名目成長率3%超の達成。同年度の名目GDPを六百五十兆円にすることだ。そのために三つのK（環境、健康、観光）で百兆円超の需要創出を図り、失業率も中期的に3%台に引き下げるとしている。

政権交代前には麻生政権が「未来開拓戦略Ⅱ」リカバリープラン」を作っているが、自民党などの指摘通り、新たな成長戦略の基本方針の中身や考え方などはこの焼き直しの感が強い。ある官僚が「経済の実体が何ら変わっていないのだから戦略も変わりようがない」とあっさり解説してくれたが、国民からすればこうした見方の方が理解しやすい。

昨年十二月、国家戦略担当相として基本方針策定にかかわった菅直人副総理は「自公政権時代との違いは何かと問われれば、それは政治的なりーダーシップだ」としきりに強調する。

確かに、自公政権で何度となく成長戦略を立ててみても、それがなかなか成果としては結実しなかったのが現実だ。菅副総理が「自公政権時とは違い、今の政権にはリーダーシップがある」と胸

を張る限り、国民はその手腕に期待すると言えない。

カギ握るアジア内需

この成長戦略が大きなポイントとしているのが、旺盛なアジア内需を取り込むことにあるようだ。その背景には、アジア各国で消費のカギを握る中間層が劇的に増えている上、各国の間でインフラ整備の需要が高まっているという事情がある。

昨年来、政府のいろいろな文書でこうしたアジア中間層のことが取り上げられ、その関心を引くことがいかに重要か指摘されている。例えば、〇九年版通商白書では「アジア中間層が増えているので、それを開拓していく必要がある」と指摘している。アジア開発銀行（ADB）は、アジアのインフラ整備として二〇一〇年から二〇年までの十一年間で八・三兆^{ドル}必要とされているというレポートをまとめている。

気を付けなければならないのが、アジアでは急速に少子高齢化が進むので、すべてがすべてばら色の世界ではないということだ。しかし、少なくとも現段階では、十年、二十年、三十年後のアジア内需を取り込まなければいけないという考え方が貫かれ、経済界からもその考え方に支持が得られている。

脱線するが、政府の公的文書の中で面白い傾向が出てきた。今まで各省庁の外交にかかわる報告書の特徴は、当然のごとくアメリカから始まって

ヨーロッパ、その後アジアというパターンになっていたが、昨年十一月に内閣府がまとめた「世界経済の潮流」という文書では、初めにアジアが取り上げられるという珍しいパターンになっている。それだけアジア経済の趣が変ってきているということを示す事柄であると思う。

韓国に敗れた原発落札

このアジアの需要を日本としてどのように取り込んでいく必要があるのか。そこで産業の競争力強化に取り組み経済産業省が考えているのが、「スマイルカーブ」を意識した競争力強化戦略のようだ。

スマイルカーブとはビジネスの世界ではかなり流布している経済用語で、笑うと口元の両端が上がり、中央が下がる図柄を想定すれば良い。縦軸は付加価値額、横軸は加工工程を表す。口元左端の部分を「材料」ととらえ、少し下がった中央は「最終製品」、そして右端は「運営、アフターサービス」などのソフト対応。この右端を例えて言えば、システム一体としての販売戦略というイメージになるかと思う。

要はこの付加価値の高い両端の分野に日本として力を注いでいこうという考え方で戦略が練られているというわけだ。

なぜ今、政府がこのスマイルカーブを意識しているのか。何と言っても昨年十二月、アラブ首長国連邦（UAE）での原子力発電所建設商談で、日本が韓国に敗れたという衝撃的な事実がある。

有力視されていたのは日立製作所・米GE連合や、アレバ、トタルの仏連合。しかし、結果的には全く下馬評にも上らなかつた韓国勢が受注に成功した。

韓国が勝ち取った要因は幾つか挙げられるが、一つはトップセールスにあったというのが日本の分析だ。李明博大統領自らがムハンマド皇太子に直接六回電話をかけ、韓国への発注を働き掛けたとされる。韓国大統領府に担当の部署を置くほどの熱心な対応ぶり、かなり割安な価格も提示したことも結果に大きく響いた。

同時にポイントとなったのが、韓国が六十年間という長期運転、さらには保守の支援も約束する総合的なノウハウ供与を約束していたことだ。単体の輸出だけでなく、その後のアフターサービスを含めたシステムとして一体的な商談に臨み、受注競争を勝ち抜いたというわけで、総合的な戦略に欠けていた日本の危機感をたき付けるには十分だった。

トップセールスの差

トップセールスということで自公政権時代を振り返ると、安倍首相が経団連首脳陣を引き連れ、三回ほど海外に行っている。まずは〇六年十一月のベトナム・ミッシン。次は〇七年四〜五月の中東ミッシンで、サウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦）、クウェート、カタール、エジプトを訪問した。〇七年八月のアジア・ミッシンはインドネシア、インド、マレーシアで、いず

れも御手洗富士夫経団連会長をはじめ多くの経済人を連れて行っている。

また、麻生首相も〇九年一月に経団連会長を連れて韓国に行っている。自公政権時代には、トップセールスのことを意識してやっていたのだ。

昨年の政権交代に伴って、今はどうかというところが一つのポイントになると思う。今年一月の直嶋正行経済産業相のインドネシア訪問には御手洗経団連会長もついて行った。

また、UAEの原発受注競争で韓国に負けた反省から、原発の次の有力売り込み先、ベトナムでの商談獲得を目指し、鳩山首相が同国首相に親書を送ってもある。ただ、実際はこの程度。諸外国が熱心に取り組んでいるトップセールスというまではないというのが現実だ。

原発輸出を身近な例に取り上げているが、何とんでも原発は地球環境問題の影響でビジネス上、強いフォローの風が吹いているからにはかならない。現在、原発を保有していなくても今後は持ちたいという考えを持っているのは中東、アジアすべてを合わせると二十カ国はあるとされている。

また、この先、建設が計画されている原発は三ヶヶを軽く超えてしまうレベルだ。これから日本への引き合いが増えてもおかしくない環境にあり、政府が受注獲得を狙う最たる分野といっても言い過ぎでない。

官民一体となったインフラ案件といえ、最近

は水ビジネスや鉄道整備事業も注目度が高まっている。水ビジネスでは、日本は水処理膜や海水淡水化などで非常に優秀な技術を持っている。公営企業が上下水道の管理をしているので、全体的なシステムパッケージでは海外との商談に対処し切れなかったところがあるが、今後はサービス一体提供で海外の需要を取り込む必要性が指摘されている。スマイルカーブで言うと、これも右端の分野そのものだ。

また、鉄道案件では、前原誠司国土交通相がゴールデンウィークに合わせて訪米し、新幹線輸出のトップセールスを考えているようだ。ブラジルも二〇一四年に開かれるサッカーのワールドカップに合わせて高速鉄道建設計画が出てきそうなので、有力な新幹線の売り込み先になる。保守・管理などの運用面を含め、日本がシステム一体の売り込み力を入れていく分野でもある。

アジアの老人国も標的に

官民一体となったシステム輸出とは全く別のジャンルになるが、アジア内需を取り込む意味で期待されているのが医療や介護などのサービス部門だ。

アジアは今もそうだが、世界の中でも高齢化が顕著に進むエリアだ。少子高齢化社会としては日本が代表例として挙げられているようだが、近い将来を見れば中国や韓国もその例外ではなくなる。経済的には力強さが感じられる韓国でも、高齢化のスピードは相当なものだ。今年は「二〇一

〇年ショック」と言われ、団塊の世代の大量退職が始まる年らしい。年金などの保障がないままリタイアする世代が大量に生まれることで、社会全体では負の作用が働く韓国紙記者は語っている。

その韓国では二〇〇五時点では六十五歳以上の人口が9・4%、五〇年には十人に四人近くが六十五歳以上となる。十人に四人と言え、日本とほぼ同じような人口構成が見込まれる状況になる見通しだ。

アジア全体で高齢化社会を迎える中で、今後、日本が先駆的に取り組まれる産業がこうした健康、医療、介護などの産業なのかもしれない。うまく立ち上げることができれば、近隣国の需要を取り込むことができる。と、まずはこういう考え方で、政府の経済成長戦略の中でも健康、介護産業に力を入れなければ、というくだりが加えられている。介護産業などは労働集約型でなかなか生産性を上げるのが難しいという産業であるため、これを克服していくことも同時に強く求められている。

26項目で国際標準化競争

もう一つのポイントは、国際標準化競争に負けてはならない、ということだ。これは、国際標準を勝ち取れば、世界各国の産業をリードすることができるのと考え方だ。新成長戦略の基本方針にも「国際標準化作業を進める必要がある」との言葉が何カ所かに書かれている。再生可能エネルギー活用 に際してのスマートグリッド関連技術や電

気自動車の充電方法など、国際標準化を意識しているのがこういう分野だ。

昨年八月に経済産業省に国際標準化研究会という組織ができ、今年一月には標準化ロードマップが作成されている。この中では国際標準化で勝ち取っていかねければならないものとして二十六項目が挙げられた。

一方で国際標準化しないでブラックボックスにしておくべき技術というものも当然ある。ロードマップでは何項目をブラックボックスにするかは表立っては数字を挙げていないが、「対外的には決して明らかにしないで優位な立場を守り抜く」という考え方がこの中で生かされている。

IMFが日本に警告

忘れてはならないが、経済復活の前提として考える必要があるのが健全財政への取り組みだろ

う。最近、横文字の品の悪い言葉が市場で流布しているのを聞きになった方も多いと思う。国の頭文字から取ったPIGS（ポルトガル、イタリア、ギリシャ、スペイン）やSTUPID（スペイン、トルコ、イギリス、ポルトガル、イタリア、ドバイ）などがそれだ。ギリシャの財政赤字問題から始まったこのソブリンリスク問題。日本でもこれまでより危機感が高くなってきているように、閣僚の間でも財政健全化についての発言が増えるようになってきた。

日本ではこれまで、緊急と銘打った経済対策が

策定されるたびに財源として国債が発行されてきた。その際、よりどころとして必ず挙げられたのが千四百兆円にも及ぶ個人貯蓄だ。実際には負債がある中で、これを差し引いた一千兆円レベルを貯蓄と考えた方がいいようだが、この巨額資産があつてこそ、まだ借金財政でも何とか切り抜けていけるといふ論理がまかり通ってきた。

しかし、昨年七月、国際通貨基金（IMF）がカントリーレポートを出し、日本に警告を発したことが話題になった。二〇二〇年ころには貯蓄では国債を消化できなくなる可能性があると予測したこのレポート。こうした警告が発せられた事実は決して無視してはいけな

財政健全化を模索

らう。その点、今の政権がどの程度、健全財政について考えるようになったか、注目したいところだが、最近、閣僚の間である言動も見えてきた。一〇年度予算が成立した三月二十四日に菅副総理兼財務相が発表した談話などはその典型例だ。

菅財務相いわく「デフレはお金の循環不全が原因だ。市場任せではお金の循環不全は解消できず、デフレ解消は困難。そこで税と財政出動によってお金の潤沢で安定した循環をもたらし、仕事と雇用を生み出す方策を検討する。これによって国民に安心感を与えることがデフレ脱却の道と考

える」。今の日本経済でよく言われているのは、将来不安もある

ので、国民がお金をなかなか使わない。だからお金が回らず、個人消費も盛り上がらないということだった。

菅財務相の言い方からすると、「使わないなら、消費税を上げて国が金を集めて、それを財源に財政出動をすればいい。それがデフレ脱却の道だ」と読み取れる談話だ。デフレ対策と税を結び付ける点など、今までより、一歩踏み込んだなどの印象も抱かせる。

財務相は時期を同じくして、「財政健全化法」を作ることに意欲を示し始めた。財政健全化の道を明確にしようとした取り組みは過去の政権でも見られ、橋本政権の財政構造改革法、小泉政権の「骨太の方針06」、麻生政権での中期プログラムが思い浮かぶ。これに類する法整備を図ろうとする発想だ。

政府は今年六月に、十一年度から三年間の複数予算化を目指した中期財政フレームを作り、また、財政健全化の方策を盛り込む財政運営戦略も策定する方針だ。

財政についてももう少し真剣に考えてほしいというのが、かねて経済界の要望だったが、最近ようやく一歩踏み出しつつあるというのが実態か。さらに参議院選挙前ほどの程度まで踏み込めるか、という問題はあるが、少なくとも、問題意識を持ち始めてきたのは一歩前進と見てもおかしくないだろう。

（本稿は三月三十一日、同盟クラブで行われた講演の一部を要約した）

政権交代で進む日米の密約解明

非核3原則と文書破棄問題が重い課題

西野 秀

(共同通信社政治部)

「国民の理解と信頼に支えられた力強い外交を展開していきたい」。四月六日に閣議了承された「外交青書」で、岡田克也外相は新しい外交の開を宣言した。

昨年九月の政権交代から半年余り、唯一の成果と言ってもいい日米密約の解明。岡田氏は国民の立場に立った外交の第一歩と位置付ける。昨年九月に始まった調査は、三月の有識者委員会の調査報告書発表で、四つの密約のうち三つを認定し、一応の決着を見た。ただ、密約の定義への疑問や、非核三原則との整合性や重要文書の破棄問題など残された課題も多い。

密約解明の経緯

「自民党は国民にうそをついている」。一九六〇年の日米安全保障条約改定時に米核搭載艦船の寄港・通過を安保条約上の事前協議の対象外とする密約などは、米の公文書公開が進み、日米関係研究者や一部のジャーナリストの間では公然の秘密となっていた。野党時代の民主党は「密約はなに」とする歴史自民党政権の姿勢を批判してきた。核問題と情報公開をライフワークとする岡田氏はその筆頭格だった。各種世論調査で政権交代が

ほぼ間違いないとみられ、外務事務次官級のOBによる密約の存在を明かす証言が相次ぐ中、二〇〇九年七月二十三日、民主党幹事長だった岡田氏は、政権を獲得した場合は、外相が外務事務次官に連続文書の提出を命じる方針を共同通信の取材で表明した。九月十七日未明、外相に就任した岡田氏は約束通り、数中三十二外務事務次官に対して国家行政組織法に基づく「大臣命令」を発した。

調査を指示した対象は、核持ち込み密約と、①朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動を事前協議の対象外とする密約②七二年の沖繩返還時の核の再持ち込みを容認する密約③沖繩返還時の原状回復補償費の肩代わりに関する密約——の計四つ。いずれも研究者らが米公文書を基に、存在を指摘していたものだった。

外務省調査チームは、北野充・危機管理担当審議官(当時)をトップに、北米局と国際法局(旧条約局)の出身者ら約十五人で構成された。在外公館からも経験者が招集された。彼らは十一月までに、外務省と在米大使館にあった日米安全保障条約の資料ファイル四千四百二十三冊を調査した。

調査チームは十一月二十日、調査結果を岡田氏

に報告。ただ、内容はその時点では非公表だった。内部調査では、核持ち込みの密約文書とされてきた「討議の記録」のコピーは見つかったが、文書自体は密約とは認定せず、核持ち込みに関する「日米の認識の不一致」があったと指摘するにとどまった。朝鮮有事密約については当該文書のコピーを発見し、事実上密約と認定した。

沖繩への核再持ち込み密約については、外務省内に「合意議事録は発見されず、当時の外務省も知らなかった」とした。沖繩原状回復費「肩代わり」密約については、当時の吉野文六アメリカ局長がイニシヤル署名した「議論の要約」は見つからなかったとした。

岡田氏はこれを受け十一月二十七日、北岡伸一東大教授を座長とする有識者委員会を設置。河野康子法政大教授、坂元一哉大阪大教授、佐々木卓也立教大教授、波多野澄雄筑波大教授、春名幹男名古屋大大学院教授といった日米関係に詳しい六人が外務省調査の精査を行った。

有識者委員会は資料の調査と並行して、密約にかかわったとみられる元外務事務次官ら外務省OBらの聞き取り調査を実施。栗山尚一元次官や東郷和彦元条約局長らOBのほか、中曽根康弘元首相からも聞き取りを行った。

有識者委員会は当初、二〇一〇年一月末までに最終報告する予定だったが、膨大な資料の読み込みと聞き取りを拡大した結果、報告書の取りまとめは三月にずれ込んだ。

「狭義の密約」と「広義の密約」

三月九日に公表された有識者委員会報告書の要旨は次の通りだ。

まず、密約の定義については、合意内容を記した文書が存在するものは「狭義の密約」、明確な文書による合意でなく暗黙の合意や了解がある場合は「広義の密約」とした。

最大の焦点となっていた核持ち込み密約は「広義の密約」と認定された。日米は六〇年の日米安全保障条約改定時に、事前協議の対象を交換公文で確認。日本政府は核搭載艦船の一時寄港に關し「事前協議の対象になる」と説明してきたが、交渉者たちは「核艦船の寄港は持ち込みに当たらない」との米側側の考え方に気付いていたとした。

日米は寄港問題について互いに「深追いせず」、あいまいなままにしておく。核艦船は事前協議なしに寄港するかもしれない、また日本は表向き否定するかもしれないが互いに抗議しない、という暗黙の合意が出来上がりつつあった——というのが有識者委の判断だ。ライシャワー駐日米大使は六三年四月、大平正芳外相に「寄港は持ち込みに当たらない」と伝え、以降「暗黙の合意」が固まったとし、「政府はうそを含む不正直な説明に終始した」と指摘した。

朝鮮半島有事の密約については、日米は安保改定時に、在日米軍基地から出撃する米軍の戦闘作戦行動を事前協議対象としたが、同時に非公開の「朝鮮議事録」で朝鮮半島有事の際、米軍が事前

協議なしに出撃できると合意したと認定。

議事録は事前協議の免除を主張してきた米側の要望を認めた内容で、「日本側が密約の性格を帯びているとの認識を持っていたのは確実だ」と、狭義の密約に当たるとした。

沖繩核再持ち込みについては、沖繩返還を決めた六九年十一月の日米首脳会談で、佐藤首相とニクソン大統領間で有事の沖繩への核再持ち込みを認める秘密合意があったと認めた。佐藤家から両首脳署名の議事録が発見されたが、関連資料は外務省にはなく、外務省は関与していなかったと判断。その後の政府に引き継いだ節もないことから、議事録は「密約とは言えない」とした。

沖繩原状回復費「肩代わり」密約に関しては、七一年調印の沖繩返還協定で、米政府は軍用地の原状回復補償費に關し「自発的に支払う」としたが、日本側が四百万ドルを「肩代わり」することに なったとされる合意があったと認めた。

一方、その内容を記したとされる米公文書「議論の要約」は、日米両政府を拘束していないとして密約文書とは位置付けなかった。しかし、「肩代わり」や計三億二千万ドルの日本の財政負担合意は存在し、両政府の財政処理を制約する「広義の密約」に該当するとした。半年かけた調査で密約の大部分は解明され、「密約はない」とされてきた従来の政府見解は覆った。

問われる信頼性

有識者委員会内部では密約の定義をめぐって最

後まで対立が続いたが、最終的には北岡座長の主張を採用し決着した。この結果、外務省調査では「日米の認識の不一致」とされていた核持ち込みは「広義の密約」と認定された。沖繩原状回復費「肩代わり」合意も「広義の密約」とされた。

文書本体の有無にこだわらず、その後の日本政府を拘束することに重点を置いたのが、北岡定義の特徴だ。そうしなければ、核持ち込みも肩代わりも密約認定はできなかっただけに、研究者やマスコミを納得させる落とし所を踏まえた「大人の判断」（外務省幹部）と評された。

一方で、沖繩核再持ち込みは、逆に密約認定から漏れることになった。佐藤榮作元首相の二男、佐藤信二氏が自宅に保管していた「合意議事録」は、私蔵されており、その後の政府の政策を縛らなかつたことが理由に挙げられた。

ただ、佐藤氏とニクソン大統領の署名が入った文書が存在するだけに、岡田氏すら三月九日の記者会見で「一般常識から見れば密約」と言わざるを得なかつた。四月二日の衆院外務委員会での参考人質疑では、我部政明琉球大教授が「米側にフリーハンドを与えた密約中の密約だ」と指摘。賛同する声が外務委の委員からも相次いだ。岡田氏は「さまざまな観点から論争してもらえばいい」と受け流しているが、論議が拡大していけば、報告書の信頼性が問われる事態にもなりかねない。

揺らぐ非核3原則

「持たず・つくらず・持ち込ませず」の非核三

原則は、被爆国としての国是とされてきた。今回の密約解明で、核搭載艦船などの通過・寄港については過去、米軍が自由に行っていた可能性が高まった。一方で、米軍の核抑止力が日本の安全を守っているのも事実だ。岡田氏は米側が一九九一年に艦船や航空機に核は積まないという政策に変更したことを根拠に、九一年以降は非核三原則が守られていると繰り返し説明している。

ただ、朝鮮半島有事などのへの対応となれば話は違ってくる。米空軍の戦略爆撃機には核搭載が可能な機種がある。この点を指摘された岡田氏は三月十七日の衆院外務委員会で、非核三原則は堅持するとした上で、「核搭載米艦船の一時寄港を認めないと、日本の安全が守れないならば、そのときの政権が命運を懸けてぎりぎりの決断をして国民に説明すべきだ」と踏み込んで答弁。有事の際に日本の安全を確保するためには、米軍による核持ち込みは排除できないとの認識を表明した。

共産党の小池晃政策委員長は即座に「二枚舌だ。非核三原則の厳正な実施を求める。これでは密約が公然たる約束になる」と厳しく批判した。岡田氏は今後、日本の防衛する米国の核戦力について意見交換を進めたいとの意向を明らかにしているが、有事の際の対応について突っ込んだやりとりをすれば、小池氏の指摘通り、非核三原則との齟齬があらわになる可能性が高い。

文書破棄と文書公開

有識者委員会報告書は密約の解明とともに外務

省の文書管理の在り方を厳しく批判。文書公開の徹底を求めた。

中でも焦点となっているのは、外務省の東郷和彦元条約局長がまとめた「赤ファイル」の行方だ。三月十九日の衆院外務委員会に参考人として出席した東郷氏は、九八年七月から九九年八月まで務めた外務省条約局長の異動前に「密約関連文書五十八点をファイルにし、後任の谷内正太郎前外務事務次官に引き継いだ」と明言。さらに、外務省が公開した密約関連文書の中に、引き継ぎの際に最重要と位置付けた八文書が「残っていない」と主張し、再調査を求めた。

岡田氏は当初、破棄調査には消極的だったが、鈴木宗男外務委員長を先頭に、衆院外務委員会は与野党を問わず谷内氏の参考人招致が必要との意向を固めていることを考慮。事前に外務省での調査を行うことが必要と判断し、四月六日、「外交文書の欠落問題に関する調査委員会」を設置。メンバーは岡田氏と、武正公一副大臣、宇賀克也東大大学院教授、波多野澄雄筑波大教授の四人で、聞き取り調査が始まっている。ただ、東郷氏がフイル化したのは原本ではなくコピーであり、谷内氏の文書破棄の責任は問えないとの見方が外務省内には既に浮上しており、文書破棄の闇の解明は、入り口から難問を抱えている。

文書破棄に関しては、司法からも厳しい指摘が上がっている。東京地裁は四月九日、沖繩「肩代わり」をめぐる文書開示請求訴訟の判決で密約の

存在を認定、国に関連文書の全面開示を命じた。併せて「国民の知る権利をないがしろにする外務省の対応は不誠実で違法」と断言。「歴代事務次官以下、密約に関与した可能性のある者への聴取などを行って初めて十分といえる」と外務省調査の在り方に疑問を呈した。岡田氏は「徹底調査をやり、外務省に文書がないことは明白だ。それ以外への答えはない」と控訴の検討を表明。ただ、密約解明を進めてきた岡田氏の対応としては矛盾が生じると懸念する声もある。

一方で、目に見える形での成果となりそうなのが、外交文書の原則三十年公開が制度として強化される点だ。岡田氏が本部長の「外交記録公開・文書管理対策本部」は、作成後三十年を経過した外交文書の原則公開を徹底させるための新規則を四月中にも制定する。三十年経過した後も非公開扱いとなる文書は、日本の対外交渉に悪影響を及ぼすなど例外的ケースに限る予定だ。

三十年経過後の原則公開は、外務省の従来規定にも盛り込まれていたが、文書を作成した担当課が「自分の都合で非公開と判断して抱え込むことが多かった」（同省関係者）のが実情だった。三十年を経過しながら非公開のままの外交文書は二万件に上るとされる。審査、公開を迅速に進めるため、外務省OBら専門知識のあるスタッフも起用し、外交記録審査室を大幅拡充する予定だ。

これが実現すれば、日本の情報公開の歴史に残る大きな成果となるのは間違いない。

第3回・対外情報発信研究座談会

2010年2月26日

〈出席者・敬称略〉

有山輝雄(司会)
 (東京経済大学教授)
 伊藤陽一
 (国際教養大学大学院教授)
 桂敬一
 (立正大学講師)
 向後英紀
 (日本大学教授)
 長谷川倫子
 (東京経済大学准教授)
 長谷川和明
 (新聞通信調査会理事長)
 山内豊彦
 (同盟育成会理事長)
 於・通信社ライブラリー

海外紙に見る日本の情報発信
改めて問われる通信社の役割

はじめに

長谷川理事長 対外情報発信研究会は今回、東京経済大学の長谷川倫子先生に参加していただき、海外の新聞における日本発信情報というテーマでお話を伺うことにしました。

調査会では先般、有山先生の東京経済大学国際メディア・コミュニケーション研究所に、日本から海外に発信されるニュース記事が各国のメディアでどのように取り扱われているか、どのように報道されているかなどについて実態調査をお願いしました。その成果は昨年九月に『日本発国際ニュースに関する研究』と題する報告書にまとめて刊行することができました。調査結果は非常に興味深く、示唆に富む内容で、私も調査会も大いに参考にさせていただきました。

本日は長谷川先生から、直接調査に携わられた経験を踏まえ、この問題について報告いただけるということで大いに楽しみにしております。それでは、有山先生に会議の進行をお願いします。

有山 対外情報発信研究会は今回で三回目です。第一回は江口浩先生から対外情報発信の現状

について非常に大きな研究の構想を話していただきました。今回は私どもの東京経済大学で、新聞通信調査会から委託研究という形で研究費の助成を頂き、かなり大規模な研究調査を行いました。二〇〇四年にも、東京にいる外国人の記者が実態としてどういうふうに活動しているかということ調査しました。

その上に今度はそういう記者、あるいは共同通信社、時事通信社などが海外に出しているニュースがどうなっているかということ、いろいろ方法はあり得るわけですが、基本的には実際に海外のメディアに載っているニュースを収集して、それを分析するしかないだろう、それが一番正確だろうということ、時間と労力は掛かりましたが、ニュースの内容分析を行いました。

それ以外に、一部、欧米メディアの中には新聞の記事をデータベースにしているとあるのもあるもので、それを集計したり、ロンドンや北京に調査員が赴いて、実際に欧米のメディア、あるいは中国のメディアが日本関係のニュースをどう取り扱っているのか、についてもインタビュー調査をしました。

この部分はコミュニケーション学研究科の長谷川先生が担当されて、中身については詳しいので主に新聞の内容分析の部分の話していただきます。

16紙の2カ月分を分析

長谷川(倫) 二〇〇七年に調査を実施し、〇



有山輝雄氏

八年十一月一日に明治大学で開催された日本マスコミユニケーション学会の秋季研究発表会の場で発表した内容と『国際ニュースに関する研究』という報告書で私が調査結果の概要を担当しておりますので、本日はこちらの方に焦点を当てて話をさせていただきます。

問題意識として研究会で最初に話し合ったのは、国際的なニュース報道における格差の問題は解決が困難な課題であるということでした。もう一つ私たちが研究の関心として扱ったのは、日本から発信されたニュースがどのようにゲートキーパーの手を渡って最終的に現地の新聞に現れているのだろうか、その現れ方の差に何かヒントがあるのではないかとということでした。

ユネスコが行った調査、マクブライト委員会が出した『多くの声・一つの世界』がこのニュース研究の出発点になると思うのですが、これが発行されたのは一九八〇年代です。それ以前にも、六、七〇年代に国際的なニュース報道の研究はさ

れており、最も有名なのは六五年のガルチュングの研究です。国際放送で取り上げられるのは力の強い国、欧米とかの先進国が中心になること、エリート、有名な人に焦点が当てられるなど、国際報道におけるニュース選択の基準として十二のカテゴリを挙げています。そのあたりが最初の研究かもしれませんが、最も調査や議論が活発に行われたのは八〇年代です。

『多くの声・一つの世界』というマクブライド委員会の書籍が出され、もう一冊、一九八三年に新聞通信調査会から『国際報道の危機』という書籍が出ております。その中にウイルバー・シユラム、ジョージ・ガブナーが実際に行った調査の結果が紹介されています。

情報格差でゆがむ世界地図

これらの調査が行われたのは、ベトナム戦争の時代ですが、ニュースの内容分析による量的な比較をし、量が多いか少ないかによって世界地図を描いてみると、その地図がともゆがんでいるという研究成果が出ています。同じ本の中でウイルバー・シユラムが一九七七年十二月五日から一週間、ガブナーの調査期間は一九七〇年五月の一週間です。参考になる新聞の内容分析は二つぐらいで、しかも期間が一週間という短い期間だったので、われわれの調査はもう少し長いものにすべきではないか、どの時期に焦点を当てて国際比較をするかということが議論になりました。結局、時期と

しては二〇〇七年七月一日から八月三十一日までとしました。

理由は、その前年に靖国神社参拜の問題があった、アジア諸国の新聞の扱いが過激になる傾向がありましたので、夏に合わせてアジア諸国の反応がまず予想できました。そのあたりのことを見られるということで七月、八月がいいのではないかと。それから国際的なスポーツイベントである世界陸上というメディアイベントがその期間に含まれているということがありました。それと日本で選挙が予定されていたので、この期間が日本に世界からの注目が集まるころではないかと予想して新聞を取り寄せることになりました。

一番困ったのはどの新聞を選んだらいいのかという点でしたが、その前に「なぜ新聞なのか」という話になったわけです。今はネット社会ですし、CNNなど世界的なニュースメディアがいるいるなニュースを各地から伝えている時代に、なぜ新聞なのかについては議論を重ねました。第一の理由は新聞というのはどの国でもエリートが目になりますし、それは政策決定や世論形成にも少なからず影響するはずだということです。

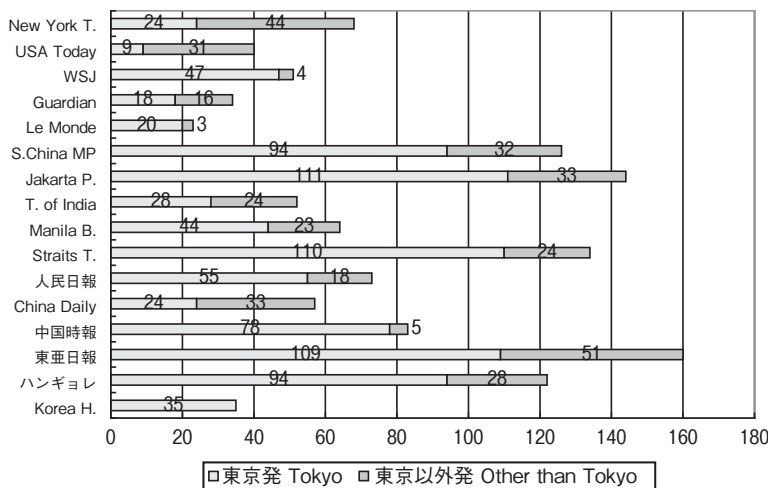
また、現地の新聞を取り寄せることによって、写真の扱いだとか論調だとか、いろいろなものを経験的に分析することが容易であると考え、あえて新聞というメディアを選んで欧米およびアジア地域から十六紙取り寄せることになりました(図表1、以下詳細は『日本発国際ニュースに関する研

究』および『メディア展望』二〇〇九年九月、十月号参照)。
 記事の本数は『ニューヨーク・タイムズ』から『コリア・ヘラルド』までのデータです。『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』とか『ジャカルタ・ポスト』『ストレート・タイムズ』『東亜日報』『ハンギョレ』あたりは記事の本数が多い結果になりました。
 記事数の多い少ないについては新聞の総ページ数が多いと埋めなければいけないので、記事の本数が多くなって当たり前ですから、本数も多くて新聞そのもののページ数が少ないのに記事がたくさん載っているのはどれかという基準に当てはまったのが『ジャカルタ・ポスト』と『東亜日報』

図表1 調査対象となった新聞

新聞の名称	発行国 Country of publication	言語 Language	発行部数 Circulation
①The New York Times	アメリカ	英語	112万部
②USA Today	アメリカ	英語	229万部
③The Wall Street Journal	アメリカ	英語	207万部
④The Guardian	イギリス	英語	36.6万部
⑤Le Monde	フランス	フランス語	35万部
⑥South China Morning Post	香港	英語	10.4万部
⑦The Jakarta Post	インドネシア	英語	5万部
⑧The Times of India	インド	英語	200万部
⑨Manila Bulletin	フィリピン	英語	26.5万部
⑩The Straits Times	シンガポール	英語	40万部
⑪人民日報 (The People's Daily)	中国	中国語	200万部
⑫China Daily	中国	英語	20万部
⑬中国時報 (China Times)	台湾	中国語	100万部
⑭東亜日報 (The Dong-a Ilbo)	韓国	韓国語	215万部
⑮ハンギョレ新聞 (The Hankyoreh)	韓国	韓国語	60万部
⑯The Korea Herald	韓国	英語	15万部

図表2 新聞ごとの日本発記事数 (2007年7月1日～8月31日)



『ハンギョレ新聞』でした(図表2)。
 カテゴリー別に分類
 次に日本発の新聞記事ごとにカテゴリーに分けています。記事のトピックスの内訳ですが、新聞の中で一番扱いが多かったのは政治、経済。経済関係の新聞が入っていますから、当然の結果かもしれませんが、私たちは文化、社会現象がもつとあるのではないかと思つたわけです。しかしながら、新聞メディアというものは政治、経済を必ず扱って、余白があると文化現象を入れてみるとい

う傾向にあることが分かりました。
 たくさんあったトピックスのカテゴリーを六グループに分けて記事の本数で、十六紙全体でこのカテゴリーに当てはまるものが一番多かったかを見ました。そのカテゴリーは政治、経済、社会、文化社会現象、スポーツ、その他になりました。
 これらのトピックスの扱い方の類似したものをグループ化したところ、「欧米型」と「東南アジア型」「隣国型」「その他」と大まかに分けることができました。
 「欧米型」では『ニューヨーク・タイムズ』が日本の政治、経済、社会問題を扱って、スポーツが少し登場します。『USAトゥデー』は政治、経済は少なく、記事の本数も少ないですから、スポーツのカテゴリーが圧倒しています。『ガーディアン』は世界陸上が圧倒していますが、全体的に記事の本数も少ないし、政治、経済の扱いも多くありません。
 「東南アジア型」は記事の本数が多い傾向になりました。『ジャカルタ・ポスト』は英字新聞ですから経済関係の情報が多く、経済が突出しました。『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』も経済の比率が高いのですが、『ストレート・タイムズ』は戦後問題のトピックスが多く扱われたので政治が増えています。『マニラ・ブレティン』は本数そのものは多くなかったのですが、多く登場したスポーツ記事が世界陸上のもではない点

が興味深かったです。

「隣国型」に当てはまっていたのは『人民日報』『チャイナ・デーリー』『ハンギョレ』『東亜日報』『 코리아・ヘラルド』ですが、ここでは政治問題が圧倒していました。『東亜日報』と『ハンギョレ』はそれ以外のトピックもすごく多いです。記事数が百二十二本と百六十本で圧倒しています。この年は靖国参拝がなかったのにこれだけあったということは、首相の靖国参拝が行われた夏だったら、もっと記事数は多くなつたと思います。

『人民日報』とか『チャイナ・デーリー』も一緒です。『人民日報』は記事のページ数があまり多くないので、『ハンギョレ』とか『東亜日報』ほど記事数は多くありませんでした。『チャイナ・デーリー』と『 코리아・ヘラルド』は英字新聞ですから、基本的に政治のことでこれといった結果は出なかつたです。

「その他型」には『ウォール・ストリート・ジャーナル』と『ルモンド』『タイムズ・オブ・イ



長谷川倫子氏

ンディア』と『中国時報』が当てはまりました。『ウォール・ストリート・ジャーナル』は経済紙ですから、経済記事が豊富で当たり前です。『ルモンド』は極めて記事数が少なく、またこれらのカテゴリーに当てはまらない記事が多かつたです。世界陸上も選手があまり活躍しないので、記事は見当たりませんでした。日本には四角型のスィカがあるとか、面白いロボットだとかいった記事が出ていただけです。『タイムズ・オブ・インディア』も同じです。

こういう新聞記事を扱うときの基準として、文化が類似している国の新聞の扱いが多くなるという仮説がありますが、『タイムズ・オブ・インディア』とか『ルモンド』は地理的にも文化的にも共有するものがあまりないということなのでしょう。か、日本に関する記事には面白半分みたいなものが多く見られました。

特異な新聞として注目したのが『中国時報』です。政治とか経済はあまりなくて、日本の芸能情報とか社会問題ばかりが扱われていました。記事数八十三本は東京発のニュースですが、『中国時報』は現地発の日本記事がたくさんあるんです。芸能関係の情報がいっぱい載っていて、後でよく調べたところ、日本の芸能プロダクションが台湾に出掛けて行って売り込みをして、新しいタレントのレコードなどを現地でもらっていることが分かりました。

この期間に起こった主な出来事のうち、私たち

が最初から予想していたのは参議院選挙と終戦、靖国、従軍慰安婦問題、広島、長崎の原爆と世界陸上についてです。この時期は扱いが多くなる記事なので、それを比較対象にしようと思っただけですが、たまたま閣僚の問題発言が続いたんです。久間長官が「原爆投下はやむを得ない」と発言して七月三日に辞任、七月八日には赤城農林大臣のスキヤンダル、参議院選挙の公示から投票で自民党の歴史的な大敗、その後、中越沖地震が発生しました。さらに柏崎で原発の水漏れ事故が起きて火災とかいろいろ問題が出て、これが海外のメディアでかなり取り扱われていました。それから沖縄で中華航空機が燃料漏れで炎上する事故もあって、いろいろ予想外の出来事も加わりました。

特徴反映する紙面作り

調査対象期間は全部で九週間ありました。第一週から九週まで記事の本数を順番に示しています。各週に新聞が何本ずつ記事掲載したかを見ていくと、新聞ごとに違いが出てきます。ここで比較するのは『ニューヨーク・タイムズ』『ガーディアン』『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』『マニラ・ブレティン』『人民日報』『中国時報』『東亜日報』の週ごとの記事数の流れです。全体を見ると何だかよく分かりませんが、詳しく見ていくとタイプが分かれます。

『ニューヨーク・タイムズ』と『ガーディアン』を見ますと、柏崎の地震と原発の事故のときに記事数がグンと増えています。終戦記念日の時は記

事数は減少し世界陸上の時だけ増えます。戦後処理問題とかそういうことは登場しません。ホットスポットになって、地震が起きてアメリカはスリ・マイル島の事故以来、何年かぶりに原発を再開しようということ、原子力発電を導入すべきかどうかをちょうど議論し始めたころなので、日本での原発事故は放っておけないものとなっていたのでしょうか？。安全対策にアメリカのメディアは注目していて、『ニューヨーク・タイムズ』にもこのような記事が出ていました。世界陸上の時は共に特派員を送ってきて、写真や記事を多く掲載しています。世界陸上の百斤競走はアメリカの選手がメダルを取ったのでやはり扱いは大きいです。

次が『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』と『マニラ・ブレティン』『中国時報』です。『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』はイギリスの新聞に近いかなと思いますが、戦後問題は少なく、世界陸上は多くありました。コモンウェルスの影響でしょうか、イギリス選手のことを扱ったものが多かったです。『マニラ・ブレティン』はちよつと変わっています。徳島でバスケットボールの世界大会があり、そこで自分の国の選手が活躍したのでその記事数が圧倒していました。終戦、広島以外はなしです。

の記事が多くありました。『東亜日報』は増えるとか減るということではなくて、一貫して多いだけではなく、さまざまなトピックを扱っています。新しい技術とか、日本人の考えとか、何かにつけ日本のことを紹介しよう、チェックしよう、という強い意識が表れていました。

通信社電か特派員電か

図表3は、通信社によってどういう記事が配信されているかを調べたものです。新聞のタイプとして「通信社電」か「特派員電」を利用しているものと「両者並行型」で見ました。

例外的に通信社電でもない、特派員電でもないという記事が、実は最近増えてきていることも分かりました。アメリカの新聞には記事がどこから来たのかが分からないのがありました。地図もネットから取ったのではないかと推測できます。ニュースソースが明示されていない、出所不明の記事があつて分類できなくて困ったものもありました。

特派員電が一番多かったのは『人民日報』とか『東亜日報』『ハンギョレ』などのアジアの新聞です。東京に特派員をたくさん送り込んでいて、記事入りの新聞には複数の名前が見られました。記事の内容を見ると、丹念にいろんなメディアに当たって引用しています。特派員が取材したものだけではなくて、NHKのニュースではこうだったとか、現地の新聞はこう書いていたとか、きめ細かいニュースソースを使って現地にいる特派員が

記事を書いていることが分かりました。通信社名があつた記事の割合が高かつたのは『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』『ジャカルタ・ポスト』『マニラ・ブレティン』『ストレーツ・タイムズ』『コリア・ヘラルド』でほとんどが英字新聞です。中でも最も多かつたのは『コリア・ヘラルド』です。

図表3 日本情報の発信者による新聞の分類

通信社利用	並行利用	特派員による
⑥South China Morning Post ⑦The Jakarta Post ⑨Manila Bulletin ⑩The Straits Times ⑬The Korea Herald	①The New York Times ⑧The Times of India	②USA Today ③The Wall Street Journal ④The Guardian ⑤Le Monde ⑪人民日報 ⑭東亜日報 ⑮ハンギョレ新聞

日本新聞協会が毎年発行しているデータブックで、日本に駐在している報道機関と駐在員の数を紹介しています(図表4)、韓国と中国の報道機関がともに十六、駐在員がそれぞれ三十八人と三十五人と多いことが分かりま

す。フランスも多いです。韓国と中国のこの数はわれわれの調査結果との整合性を示唆しています。アメリカとイギリスの駐在



伊藤陽一氏

員の数はどうしてこんなに多いのか、以前から新聞協会のデータを見た時、興味を持っていたんですが、欧米の大手通信社がアジア向けの英字新聞に向けて記事を出しているという、可能性を示してくれるものとなりました。

通信社配信実績を見ると(図表5、6、7)、全部で千二百本ある中の五百三十六本が、通信社がはっきり分かる記事で、どこの通信社が日本からの地域に送っているかが分かります。ロイター、AP、AFP、ブルームバーグ、それぞれの記事の本数から見て、アジア地域が通信社の配信先として主要部分を占めていることが、この数から言えるのではないかと推測したわけです。

『ジャカルタ・ポスト』と『中国時報』でインタビュー調査を実施していますが、現地で新聞の記事を採用する担当の特派員によると、アジア地域で日本は一番中心にあつて経済的にも先進国の一つだからビジネス取引を一緒にやっているという国にとって、日本の情報はアメリカやヨーロッパの

図表4 海外報道機関の日本駐在員

	報道機関の数 Number of Media Organizations	駐在員の数(人) Number of Correspondents
アメリカ US	42	236
イギリス UK	12	84
インド India	2	2
インドネシア Indonesia	3	4
韓国 Korea	16	38
シンガポール Singapore	6	8
台湾 Taiwan	9	11
中国 China	16	35
(香港 Hong Kong)	3	11
フランス France	15	36

出所：日本新聞協会『データブック 日本の新聞2008』(2008年)

"Data Book: Japanese newspapers 2008" published in 2008 by the Japan Newspaper Publishers & Editors Association

ッパの情報と同じぐらい侮れない。日本からの情報は私たちにとって大事なんだと口にしてしました。われわれの調査は二カ月間の新聞の調査ですが、この結果から、欧米の通信社の発信する記事の消費者はアジアの英字新聞だと考えられないこともない結果になりました。

最後の発見というかこれは予想通りの結果です

図表6 通信社別写真利用実績

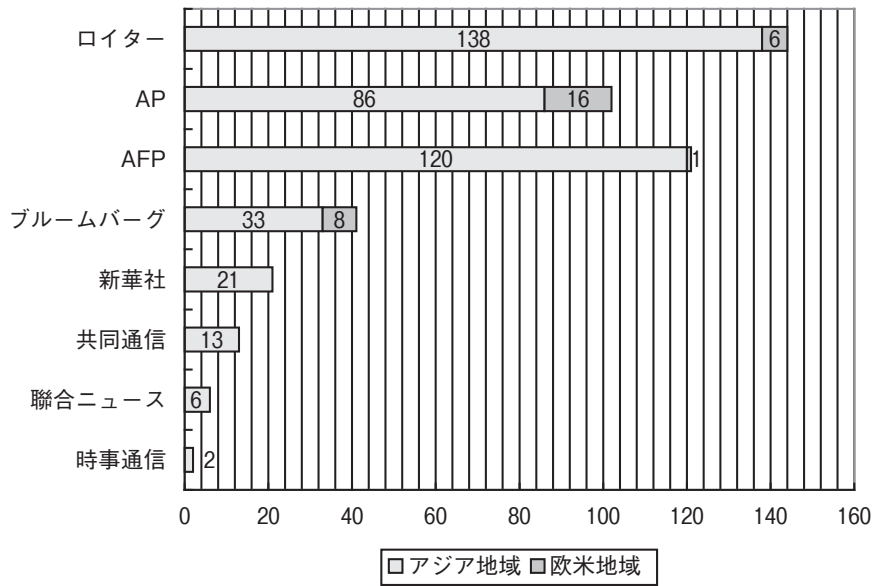
	写真数
ロイター Reuters	100
AP Photo	107
AFP-JIJI	65
共同	11
個人	63
その他・不明	331
合計	677

注：この表は多重回答のデータを用いている。

図表5 通信社別記事利用実績

	比率(%) Share	本数 No. of Articles
ロイター Reuters	26.9	144
AP	19.0	102
AFP	22.6	121
ブルームバーグ Bloomberg	7.6	41
新華社 Xinhua	3.9	21
共同通信 Kyodo	2.4	13
聯合ニュース Yonhap	1.1	6
時事通信 Jiji	0.4	2
その他・不明 Others/unknown	16.1	86
合計	100.0	536

図表7 日本発記事の地域別利用実績 (本数)



が、東京発の記事が圧倒していました。関西で世界陸上、関東甲信越で地震というホットスポットになった出来事があったことはあったんですが、東京発の記事がほとんどを占めています。北海道と東北、関東甲信越、中部北陸、関西、中国四国、九州沖縄と地域別にして、東京だけを別にして、比率を見ると北海道が0・3%、関東甲信越

が3・0%、中部北陸が4・7%、関西は世界陸上で10・6%、中国四国、九州沖縄が4・3%、東京発のニュースの比率は70・9%になりました。以上です。

有山 ありがとうございます。
ご質問ありますか。

日本発はアジア向けが圧倒的

伊藤 図の地域別通信社配信実績は全部、日本関連記事ですね。

長谷川 (倫) 日本発の記事です。

桂 日本発の記事で内容も日本ですか。

長谷川 (倫) 必ずしもそうではありません。

桂 アジア地域、欧米地域というのは配布先地域ですね。そうするとロイターが日本から出しているものは、アジア地域の配布が一番多いということですか。

長谷川 (倫) そうです。

桂 それはやはり日本のニュースが大事だから多いとおっしゃったが、そういうことではなくて、ロイターがアジア地域全体をカバーしていて、それを日本から出しているということではないですか。アジア地域向けと言っても、その中身は日本のものが多いのではなくて、二〇〇七年の場合、僕は中国の方が圧倒的に多いと思いますよ、内容は。

有山 桂さんのおっしゃることは、例えば日本発で出ているけれど、中国に関する情報が多いということですか。

桂 中国関連のものが多いいんじゃないかなという気がするんです。

有山 基本的には日本発のニュースですね。ほとんどが日本関係のものです。

桂 最近、アジア総局は東京からよそに移っているから、よく分かりませんが、二〇〇七年現在、ロイターの総局は東京ですか。

長谷川 (和) 香港だと思います。

桂 ロイター発というのは、ロイターの東京支局から行っているということですね。東京の中身は……。

長谷川 (和) この時期ですから経済関係のニュースが多かったようですね。

桂 それから政治がありましたね。日本関係のニュースをロイター支局が取材して、それを書いていけば、当然アジア地域全体に対しても多いと思いますね。ヨーロッパ地域に対してはロイターでもAPでも東京からあまり出ない。

有山 出ていないということまで言い切れるかどうか、調べた新聞の数がちよつと違うので一概には言えない。

桂 主要な新聞は出ている……。

有山 調べた範囲内ではそういうことです。

長谷川 (倫) たまたま私たちがサンプリングで選んだ新聞がロイターとの提携関係が強かった可能性もあると思います。

有山 特に東アジア関係は、どこと提携してい

るかによって違いますね。

桂 おしなべて見ると、ロイター、AP、AFP、ブルームバーグを見ても、東京発の日本ニュースが欧米地域に行っているのはほんとに少ないですね。

長谷川(倫) 少ないです。

伊藤 自社の特派員から行っているのかもしれない。

桂 受信先のサブスクライバーの方は自社特派員のものを使っているから、ロイターを使わない。

有山 送っているのと実際に使っているものはずれがありますね。

長谷川(和) 通信社が東京から送っても、アメリカの新聞は自分の支局から来ているから、通信社電は使わず、自分の方を使う。

桂 それに関連すると思うんですが、新聞協会の研究所で日米アセアンの相互報道を調べたんです。記事を見た時厄介な調べ方をした。クレジッ



桂 敬一氏

トを見れば発信先が分かっていますが、載った時の状況から、重複する部分もあって区別し難い。主に外国通信社発のニュースか、提携しているところもありますから、その他の新聞からキャリーしたものか、自社特派員が書いて現地から送ったものか、自分のところと契約しているライターが書いたものなのか、いずれにせよ、現地から記者が送ったものか、あるいは通信社が送ったものなのか、本社のデスクがまとめた記事なのかを区別したら、かなり違うんです。

意外と多いのが、本社デスクがまとめて書いた記事です。そういうふうにして見ると、かなり分析から見えてくるものがある。本社デスクがまとめたものは色の付け方にかなり特徴が出ています。

有山 それはあり得ます。確かにロンドンにいるデスクが適当にまとめたという記事もあり得なくはない。長谷川さんが言ったように正体不明の記事、今だったらインターネットから取ったとか思えない記事も散見したことは事実です。出所不明。ニューヨークにいた人がインターネットで日本関係の記事を集めて一本作ったのではないかと、予測できるものもあり得ます。そうは書いてないから分かりませんが。

桂 イギリスは『ガーディアン』を取って『タイムズ』を外しましたね。意味がありますか。

長谷川(倫) 『ガーディアン』しか入手できなかったんです。現地のを送ってくれるエージ

エントがあって、そこをお願いしたら、『ガーディアン』は送れます、ということ取り寄せました。

桂 台湾の『中国時報』というのは晩報ですか、朝刊ですか。

長谷川(倫) 朝刊です。

桂 香港の晩報は専門の夕刊紙で、同じ傾向があります。エンターテインメントとかジャパンプスとか、日本のタレントの話がたくさん載っています。

有山 この新聞はカラー刷りで芸能関係のニュースがたくさん載っている。

桂 新聞協会の資料で、報道機関の数と駐在員の数ですが、新聞社だけですか。通信と放送は入りませんか。

長谷川(倫) 全部入っています。

向後 私も聞こうと思っていたんですが、電子メディアが入って、例えばNBC、CBSとかCNN、外国の主要ネットワークも含まれますね。内訳は協会の資料に出ていますか。

有山 新聞協会はどうやって集計しているのか、公表しません。

長谷川(倫) 『ルモンド』は一人注目のフランスの選手がいたので二本ほど登場したのですが、予選で敗退したら、そこから一切なしです。『ルモンド』はフランス代表の選手が活躍しなかったからないんです。

有山 『ガーディアン』は大阪大会に特派員が

来たんじゃないですか。

長谷川 (倫) 多くの記者が来ていたようです。

記者の名前が通常の記事の名前と違っています。

有山 だから記事が増えた。普段はそんなに記者はいないでしょうから。

長谷川 (倫) 東京に一人いますが、世界陸上の時は特派員の名前が違っていました。本国からスポーツ担当の人たちが派遣されてきたことが推測できます。

向後 東京発あるいは東京発以外で、『ニューヨーク・タイムズ』と『USAトゥデー』は地方発のニュースが多いですが、世界陸上の影響ですか。

長谷川 (倫) そうです。『ニューヨーク・タイムズ』は地震関連の方が多かったです。

有山 『ニューヨーク・タイムズ』は記者も新潟に行ったようです。

長谷川 (倫) それと柏崎の原発問題もありました。

向後 これはホットスポットがあったからというだけで、常時、地方のネタに関心を持っているわけではないですね。

有山 時期を設定するのは難しい。世界陸上があることは分かっていたので、だから調べようというところもあったが、地震が起きることは全く予想もしていないことで。

目立たない日本の通信社電

長谷川 (倫) この調査では結構面白いケース

が含まれることになりました。地震情報がこんなふうに広がるということが分かった。

桂 もう一つ分からなくて、むしろ興味を持つんですが、通信社別記事の配信実績と配信地である先の数です(図7)。これを見ると、この段階でロイター、AP、AFPですと、日本の取材は、日本のことを含めたものをアジア地域に配信するのが主になっちゃっていますね。

有山 そういう解釈です。残念ながら日本の通信社の力は表面上非常に小さい。江口さんは「本当は見ているけれど、知らん顔してやっているだろう。この数字よりもっと情報発信がある」と言っておられました。

長谷川 (和) 通信社の写真配信実績の中でAFP-JIJI PHOTOとなっていますが、AFPは今、東京にカメラマンがいなくて実質的に全部時事の写真です。契約関係でAFP-JIJIとなつているわけです。共同さんの場合もそのケースがあると思うんです。

同じことは記事についても言えます。AFPの特派員は少人数で、時事からニュースを入手して、それを使って流すことも少なくないと思います。

共同や時事が流す記事が少ないように見えますが、時事の場合、日本語で流した後、しばらくたってから英語で、しかもごく限られたものしかない。ところが、契約通信社は関心のある部分だけ先に翻訳して自分たちで流すケースがあります。

す。内容を見ると同じだったというケースがよくあります。

同じことはわれわれが海外に行ったときに独自の特派員電を送っても、契約社はそれをそのまま使わず、それを基に書き直すことも当然あり得るわけです。クレジットに出てくるものイコールすべてというわけではありません。

桂 本数と記事の大きさと違う場合があるんです。ロイターからきてそのまま載せますね。それはロイターのクレジットを入れてファクトニュースで小さく載せちゃう。それを自社の特派員のも入れてデスクで書いて大きな記事にして載せることもある。面積で比較しなければいけないこともあるんです。

有山 その辺は分かっていたし、江口さんも盛んに言っていたことですが、クレジットが入っていないものは、実際の作業はかなり機械的にやらないと無理ですから。

山内 これは通信社の記事か、リライトしたのか……誰も言わないから分からない。

有山 実勢そのものじゃないことは確かです。

長谷川 (和) 実際に、通信社は目に見えないところで動いている。それで成り立っている面もあります。

長谷川 (倫) 共同から記事を手に入れても、契約しないでお金を払っていないから、要するに勝手に拝借している新聞もこの中に含まれているのでは？と、江口先生はおっしゃっていました。



向後英紀氏

伊藤 契約してないのに何でニュースが共同から行くんですか。

長谷川 (倫) ホームページとか……。

伊藤 それは盗んでいるみたいですね。そこまで調査し切れないでしょうけれど。

長谷川 (倫) 現地発の日本情報もたくさんあって、今回はそれを逃してしまっただけです。それも調べてみれば比較できたのですが。

安倍首相がロンドンを訪問したとき、安倍首相に関する記事はロンドン発になるんです。そういうものもあつたんですが、入れられないです。すごく残念でした。

有山 「日本関係の」というのを設定しようかと議論したんですが、それは非常に難しいだろう。今だったらトヨタの記事がいっぱいアメリカのメディアに載っているだろう。調べてみれば確かに面白いが、それを識別するのは難しい。

伊藤 普通、海外ニュースを幾つかに定義付けて、外国から入ってくる外国に関するニュース

と、日本の首相が外国に行ったようなときのニュース、もう一つ、国内で起こったことだが、外国人が関連したニュース、外国人が日本人を殺したとか、海外ニュースは三通りある。

桂 新聞協会の研究所でやったのは日本とイギリス、日本とアメリカ、アセアンの国とか、相互にその国の新聞が相手国の事柄に言及したという、その関係で調べた。そうなるのと調査の目的、意味、内容がすっかり変わってくる。

有山 あの時はいくつかの議論に合わせて問題を設定しているから、そういうやり方になる。

桂 情報の流れの不均衡とか情報格差についてはどうですか。

長谷川 (和) 外国の駐在員の数ですが、通信社の場合も現地化がどんどん進んでいて、本国からの特派員を減らして、日本人がほとんどを占めているケースもありますね。

桂 一番増えるようになったのはプラザ合意の後です。日本の経済が非常に大きくなっていった時に、例えば日銀にしろ、財界にしろ、外国人記者が、直接取材をやりたいと言ってきて、記者クラブ問題が出てきた。あのころどんどん増えましたね。

長谷川 (和) 地域別配信の話も二通りあるんです。一つは特派員が本社に直接打ち込んで、本社でこの地域にと分けて配信するケース。

もう一つは、最近では二十四時間体制になってきたので、本社との時差の関係でアジアならアジア

の拠点にまず送り、そこで地域内のニュースとして配信するケース。そうすると、随分ずれが出てくるわけです。

多様になってきた通信社サービス

桂 通信社にお伺いしたいんですが、配信というのは通信社の方から送るわけでしょうか。

ところが時事通信がある時期、JACSでやったのはプル型であって、配信可能な記事をデータベースに入れて目次を出しておいて、サブスクライバーはそれを見て自分の欲しいものを引き出すというやり方を確かしていましたね。そうすると配信という意味が変わるんですね。

長谷川 (和) 随分変わります。

桂 そういうプル型の方法を取ることがあるんですか。メニューをそろえておいて引き出させる。

長谷川 (和) 最近はそのような傾向が増えていきますね。ただ、サービスの内容をかなり分けています。金融関係とか証券関係に。

桂 共同通信の場合、加盟新聞に対して紙面を作るというイメージで作って送りますから、いまだにそういう送り方をするわけですね。そこも発信というのはどういふことかなと考えています。

有山 配信されて何%ぐらい使われたとか、あるいは無視されたとか、それが分かればいいですが。なかなか難しいですね。

桂 共同がそれを使い分けています。加盟紙に一面トップこれだぞ、社会面こうだと、そういう

形でメニューを作って送って、その通りの記事に格付けして送ってやるもの以外に、専門的なニュースだったらこれだけのメニューがあるから、データベースを開けて必要なものを使いなさいと。

山内 それは本社が基本になりまして、紙面作りのためのいろんな格付けだとか、ニュースの優先順位だとか、視点はいろいろありますが、基本は全量サービスですから、紙面作りのサービスは付随的なもの、建前としては全社全量やっていきます。新聞社によってメニューを見て自分の必要なものを引き出しますから、建前はプッシュ型。

桂 プル型システムはそれほどやっていないわけですね。

伊藤 江口さんと話したことがあって、マクブライト委員会のことからの話ですが、この種の研究で混乱しているのは、自国に関するニュースが少ないという不満と、通信社が頑張らなければいけないという問題とは全然違うんです。

そういう意味で僕は図表7が面白かったんですが、通信社が頑張らなければいけないのは、共同通信のシェアが非常に少ない、これをロイターのところまで引き上げることであって、外国のメディアにもっと日本のニュースを載せるようにしろというのには通信社の仕事じゃないし、通信社がいくら頑張ってもできるものじゃない。それがしばしば混乱していて、共同通信の社長のあいさつの中でも「日本に関するニュースが非常に少ないのが不満で、われわれはもっと頑張らなければいけ

ない」みたいなことをおっしゃっているが、それは関係ないですよ。

江口さんと私が議論したというのは、私は日本のニュースがどれだけ載るかという研究ばかりやっていて、通信社の役割は無視している。どこのルートで行ったかというのは論じていないです。江口さんは、日本の通信社ルートで行くことが大切なんだと強調していた。彼は通信社にいたから。私は日本のニュースがロイター経由で行こうが、何経由で行こうが、日本のニュースが外国で増えるかどうかという変化を測定している。

だけど、しばしばそれが一緒になっちゃって、日本の通信社がしっかりしていないから、日本のニュースが外国に出ない、発信力を高めなければいけないとおっしゃるが、それは次元の違う問題じゃないかと思えます。

有山 この研究をまとめて議論するときには大きい問題になって、そのときはもう江口さん、あきらめていって言うのは変だが、日本のことは外国に通信社や何から伝わってもしようがないだろうといわれています。もともとは、江口さんは日本の通信社ももっと頑張らなくてはという基本的な発想をお持ちでしたが……。

向後 伊藤さんがおっしゃった日本から海外に出すニュース、必ずしも通信社が駄目だから駄目というんじゃないくて、送る内容、何を発信するか、そういう一つのフレームワークがあるんですか。

伊藤 何を発信するかという問題以前に、例えば人々が何に関心を持っているか。ニューヨークの株式市況には興味を持っているが、ストックホルムの株式市況には日本人は全然興味を持っていない。そこで新聞社が頑張ろうが、頑張るまいが、アメリカ、ニューヨークからのニュースは多いが、ストックホルムからのニュースは少ない。その差がでさちやうわけです。間に入っているメディアにはどうしようもないことです。それは軍事力、経済力、政治力、みんなそうです。

日本に注目が集まった時代

長谷川(倫) 今回、広告を分析しなかったんですが、入れればよかったと思ったのは、欧米の新聞で、日本の政治家はマイナスのイメージで描かれて、使用されている顔写真もあまりよくないですが、工業製品が輝いています。車、カメラ、家電のたぐいです。広告欄ですが、日本の精密機械は存在感があるんです。

桂 それは二〇〇七年ぐらいまでで終わりなんです。二〇〇九年の新聞で分析したら惨たんたるものです。

有山 これをやって分かったのですが、九〇年代で日本の経済がもっと盛んで、東京に特派員がたくさんいた時代のことをやっていけばよかったです。

伊藤 九五年にわれわれがやっています。国際共同研究で四十六カ国が参加してやったんです。各国が自国の調査に責任を持つ。そういう意



長谷川和明氏

味では他国から新聞を集めたりする苦労はなかったのですが、ノースカロライナに全部集めて四十
六カ国のデータを整理してみんなに配った。それ
によると、日本の地位がすごく上がっている。そ
れはニュースの量もものすごく増えているんで
す。今よりもはるかに多いと思います。よく調べ
てみたら日本の経済援助なんです。

経済援助は開発途上国ではものすごく大きなニ
ュースで扱われます。アメリカ、イギリス、フラ
ンスにはかきませんが、ドイツやロシアよりも
開発途上国、特にラテンアメリカとかアフリカで
は日本の方がニュースは多かった。ほとんどは開
発援助関係です。あのころ日本の援助額は世界一
ですから。今はODAが減ったから、がたとラ
ンクが下がっていると思いますけれど、日本のニ
ュースってこんなに世界中に報道されているのと
いう印象を持ちましたね。

有山 それは日本に関するニュースですか。
伊藤 そうです。

桂 日本の話題が良くも悪くも、特にアメリカ
で出てきたのはソニーがコロンビア映画を買った
時、九〇年か九一年ですね。その後、三菱がロッ
クフェラー・センターを。この時はすごいです
よ。ハワイでホテルを買い占めたりした。非難も
含めてあのころはすごかった。アメリカ人、ヨー
ロッパ人が直接来て、日本で経済の取材をする人
間がどっと増えた。

日本の情報発信の問題点

有山 東京にいる特派員の数がきちんと分かれ
ば、それだけでも減っていると何かと分かるは
ずだけれど、異動している人が多いから正確な数
は分からないのかもしれない。それだけでも暦年
であれば、ある程度の動向は分かるはずだなと。

伊藤 新聞協会がやった調査も八〇年代でし
ょう。

桂 八〇年代のほんの初め。
伊藤 あれもシユラムの研究に比べると流れが
随分違ってきます。シユラムの研究は六〇年代で
しょう。

アメリカと西ヨーロッパから世界中にニュース
が流れているという、あれは六〇年代の特徴だ
が、新聞協会がやった八〇年代の調査は、少なく
とも日本はそうじゃないです。アメリカからは確
かに一方的に入ってきたが、西ヨーロッパとは一
対一になっているじゃないですか。

有山 あの時は議論そのものが、強国の通信社
がニュースを支配しているという枠組みでやって

いて、良くも悪くも通信社が主役だったけれど、
今回はあまり主役じゃない。

桂 その当時、ローズマリー・ライターという
『サンデー・タイムズ』の女性が書いた『西側報
道支配への挑戦』という本があった。挑戦とい
うのは途上国、南側の国がチャレンジしてユネスコ
で問題を起こしている。これは時事通信社から出
ている。佐藤紀久夫さんが翻訳して、いい本です
よ。

桂 ローズマリーは自分が記者だからよく知っ
ているんです。

有山 国際政治の議論だから。

伊藤 うちの国のニュースを取り上げないのは
けしからんみたいなの……。

桂 ローズマリー・ライターの場合は割と中立
的で、自分たちがやりたい放題やってきた歴史を
きちっと踏まえて、それでいいのかという問題意
識がある。

伊藤 今は沈静化していると、有山さんも書い
ていらつしやる。

桂 一つの話は、伊藤さんが言ったように、日
本の情報発信とは何を発信するのか。その問題
であって、まさに高島肇久さん（日本国際放送社
長）の話を聞きたいところだ。

伊藤 それは広報の問題で、ニュースとはちょ
っと性格が違うんじゃないか。

桂 共通するところはありますよ。

有山 日本が発信すべきだという問題と、何を

発信しているのか、両方あるから、両方やらないと駄目ですね。

桂 情報発信力はそんなにないけれど、スウェーデンはいい国だと思う。僕は日本がそういう国になってもいいと思う。必ずしもそうはなれない。日本という国はある種の歴史的にも国際的にも責任を負わなければやっていけない国だから。

有山 共同通信の場合、どういう情報を出しているという統計はありますが。

山内 それはあります。私どもが国際絡みで努力してきたのは、われわれが見て、われわれが判断したニュースをもっとたくさん、多方面に、多言語に出していきたいということ。随分努力をしてきましたが、まだ努力が足りないのは事実なんです。

なぜできないのか。一つはお金にならないから。共同の場合、加盟社が支える社団法人という組織的な問題がありますが、海外向けに発信するお金の出どころが少ない。多言語は人材の問題も



山内豊彦氏

ありますが、いろいろな要素があつて十分にできていないのです。何がニュースか、昔は三菱、トヨタ、ソニーがニュース、今だったらユニクロがニュースかもしれませんけれど、そういうものをもうちよつと外向けにいろいろ加工したり、工夫したり、映像を付けたら、そういう努力をやっていけばもっと影響力のある発信ができるんじゃないかと、内容面で努力する余地はあると思えます。

この四月から共同は英語、中国語に加えて韓国朝鮮語の発信をやりますが、言語を多言語化していても、なかなか対価を取れるところまでいかない。最初は、お金になりにくいですが、だんだんと影響力が出てきて、各種の契約に結び付ける。ただし、それまでにすごい時間が掛かっちゃうわけです。

伊藤 江口さんと議論したことがあるんですが、通信社だつて市場で競争しているわけですね。質のいい安いものを買うのはニュースの場合もそうだと思うんです。そうすると日本人が中国人を雇ったり、韓国人あるいはアメリカ人を雇ったりしても、ロイターやAPほど質のいい記者じゃないかもしれないし、翻訳に時間が掛かる。結局コスト高になるんじゃないですか。それに対してロイターやAPの人は優秀な敏腕記者を、しかも自国語でやって、自国語でそのまま売れる。そこに独占的な利益があるんじゃないですか。

山内 現状はそうだと思いますが、これまでそ

ういう方面にお金と努力を傾けてくるのが少なかったのも事実だと思う。

国際局にいる記者は女性が多いですが、日本語の能力の高い、多言語能力を持った人は結構集まります。それに層を厚く金を掛けて、しかもニュースを出し続ける体制を整えてやるのが大事で、その努力が、お金になりにくいという理由で、それだけではありませんが、これまでは非常に難しかったんです。

伊藤 売つてはいるわけですか。

山内 います。ただ、中国は新華社という国営通信社が窓口になつていて直接販売を許さない。中国国内に新聞はたくさんありますが、そういうところと直接契約をしてお金をもらうことが事実上、阻まれていきます。彼らはネットで見て、そこから引用して日本のニュースをいっぱい書いても、それが共同のニュースであつても、全然お金にならない。そういう問題もあつて、日本発のニュースの影響力を効果的にするのに、幾つかの大きな要素があるのです。

伊藤 ロイターやAPに対しても新華社は同じことをやっているんですか。

山内 基本的にはそうです。ニュースを勝手に国内に流させない。自分たちが中身を見て、契約の必要なものは自分たちでやると。半年ぐらい前ですか、経済ニュースの一部について、共同の経済ニュースを直接配信することはオーケーという契約ができました。これがほんとに突破口です。

一般ニュースは駄目です。

桂 時間を掛けても、いつかぶつからないと駄目ですね。

山内 暴動のニュースだ、靖国のニュースだ、そういった政治的なニュースも直接契約して勝手に書かれるのは非常にまずい。発想はそこからきていると思います。あれだけのマーケットに今は入っていきません。

どう生かす通信社機能

向後 共同通信の場合、アジアとか欧米とか、ターゲットはいろいろあるでしょうが、やはりニュースが中心ですか、ソフトとしては。

山内 ニュースと映像、データもありますが、データは付随ですから、ニュースですね。

向後 映像もニュース的な映像であって、番組は作れないわけですね。

山内 話題的なもの、行事物、話題物をプールしてリストを作って、案内をして注文があれば売る。

向後 注文があるんですか。

山内 結構出てきています。外からはあまりないですが、外国通信社が買う例もだいぶ出てきています。

桂 鳩山首相が東アジア共同体と言ったという、ニュースというものを考えるとき、一つの柱に鳩山がどう言っているかだけじゃ駄目でしょうが、ニュースというものが生まれてくる全体のシチュエーションというか、コンテキストみたいな

ものがある。

山内 昔、OANA（アジア・太平洋通信社機構）という組織をつくって、アジアの通信社の連合体で、その地域のニュースバリエーションを上げていくと、交換したり、利用したりしてきました。

桂 NHKもやってた。アジアビジョンもそうです。

山内 これまでの経過がすべてですが、政府と一線を画すという形でしかやってこれていないですね。いろいろな意味でおのずと限界があつて、そこをつなぐのが、高島さんたちが努力している部分じゃないでしょうか。

桂 十分にテーマになり得るし、していくべきだと思えますね。

山内 われわれがニュースを売っていく主要な先はアジアですから。

桂 メディアの世界がそういう問題をもっと強く出していくといいですね。それなのに新聞は地域統合をやるとき、アメリカを入れるとかいつているが、そんな必要はないじゃないですか。アメリカはEUに入っているわけじゃないですから。

有山 地方の新聞でアジア関係のニュースの需要は今、相当高まっているはずですね。

桂 将来のメガメディアというか、コングロマリットのことで、僕はこの問題、二〇〇七年ぐらいのところ、マスメディアと通信社の関係がまだきちんとかあるからやれたけれど、これからは情報発信というより、送り手と受け手がいる情

報発信ではなくて、非常に大きなメディアグループが新聞も出版も映像、放送、映像系のアニメでも、作ってすぐそれを送るといふ関係、プラットフォームが全部インターネットなんです。

そうになると、送り手と受け手の関係じゃなくて、巨大なプラットフォームを作ったのはメディアインディケーターじゃなくて、その中で大量の情報ぐるぐる暴走している感じが出てきた。

ネットのプラットフォームをどんどん回してさえいけば、必ず必要なものを必要な側が取っていくし、金を取る仕組みを考えれば非常に大きな経済的なシステムがそこに成り立つと思う。そうなったとき、情報発信というものをどう考えたらいいのかということが、これから問題になるんじゃないかという気がするんです。

マスメディアを支える通信社はその中で独自の役割というものを持っていた。今までは技術的な特異性とかユニークさがあつて成り立ったものですが、それがなくなつたときに、どういうふうにして通信社などが、それとちつと付き合つてマスメディアの独自性が維持できるのか。まともには考えないとどうしようもなくなつてくる気がする。

有山 それは通信社だけじゃない、新聞社も放送もそうで、全体が融合するしかない。

桂 だけど、それでいいと思わない。

有山 いろいろご意見を頂いてありがとうございます。



仏夕刊紙『フランス・ソワール』復刊

ロシア富豪が買収、カラフル紙面に

フランスの歴史的な夕刊全国紙『フランス・ソワール』は二〇〇九年一月に、ロシアの代表的富豪セルゲイ・プガチョフの息子でフランスの市民権を持つ二十五歳のアレクサンドル・プガチョフによって買収された後、一〇年三月に、全面的な改革による新たな新聞として復刊した。

復刊第一号は三月十七日に五十万部を印刷し、キオスクで五十ページの値段で売られた。直接のライバルになる『パリジャン』と、その全国版『オージュールデュイ』の半額であった。従来よりもカラフルな紙面で、独占的な写真報道に重点を置く計画だという。スポーツ、レジャー、競馬については別建ての付録を設けた。

第二次世界大戦時のレジスタンス新聞として一九四四年にパリで創刊された同紙は、今日まで曲折に満ちた変遷を遂げてきた。一九五〇年代には百万部を超え、フランス最大の新聞となったが、その後低落が始まった。七六年にはフランスの総発行部数の三分の一を占めるといわれたロベール・エルサン王国の傘下に入ったが、エルサンの死後さらに低落が続き、九九年には一割という象徴的な値段で実業家ジョルジュ・ゴーンに買収さ

れた。

〇四年にはエジプト系の実業家ラミ・ラカーに買収されるが、部数は五万部ほどに落ち込み、〇五年には商事裁判所から期限付きで経営再建を要求される事態となった。『フランス・ソワール』はこれを拒否し、〇六年四月に無期限のストライキに突入した。だが控訴裁判所も人員削減を図る商事裁判所の決定を支持したため、それを聞いた記者は「『フランス・ソワール』は今日の午後四時に死んだ」と叫んだ。六月七日、全ページの二割を競馬に充てたタブロイド判の大衆紙『フランス・ソワール』が登場した。創刊以来の通しナンバーは消し去られ、第一号と記された。こうしてこれまでの『フランス・ソワール』の歴史は完全にリセットされた。だが低落はなお止まらず、〇九年には二万三千部を下回る状態になった。

〇九年一月のプガチョフ・ジュニアによる『フランス・ソワール』買収は、こうした事態の後であった。父親のセルゲイは「プーチンの金庫番」とも呼ばれ、金融、造船、エネルギー、メディアから奢侈品までを手掛けるロシアの代表的富豪である。息子のアレクサンドルは三年前に親から譲り受けたルクセンブルクの投資ファンド「サブロン・インターナショナル」の力によって『フランス・ソワール』の株の85%を買収した。

プガチョフ・ジュニアは『フランス・ソワール』を十五万から二十万部までに増大させる計画で、五千万円を投資し、さらに二千万円の広告キ

ャンペーン費用を意図した。買収前に四十人に減少していた記者を百人まで増強した。

このたびの改革のゴールは単なる紙面改革ではなく、完全に新しい新聞を創造することで、『パリジャン』の全国版『オージュールデュイ』に対抗し得る、人気の高い、かつ高級な日刊新聞の創造が目標だという。

ところが、『フランス・ソワール』の買収、再建について、プガチョフ・ジュニアが得るものはほとんどない、との指摘がある。『フランス・ソワール』は今やアレクサンドルの知名度を高めてくれるような著名度もなく、大きな収入をもたらすような可能性も低い。せいぜい息子が父親のビジネスを引き継ぐ前に経験を積ませるのに役立つ程度ではないか、という。プガチョフ・ジュニアは『フランス・ソワール』の買収について問われ、「私はボランティヤでもパトロンでもない」と恬淡と語っている。

『フランス・ソワール』復刊直後の三月二十五日、ロシアのもう一人の富豪アレクサンドル・レベジェフがイギリスの高級紙『インディペンデント』と、その日曜版、それにオンライン版の三紙を、わずか一割（約百三十七円）の値段で買収した。レベジェフも「私は金もうけには何の関係もない」と述べている。

こうした発言はロシアの富豪に共通する特有な心情の表れなのであるか。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

夕刊離れが鮮明に

第2回「メディアに関する全国世論調査」(下)

新聞通信調査会世論調査班

「メディアに関する全国世論調査」は、メディアの問題点や評価、信頼度などを客観的で信頼の高い統計手法を用いて調査し、クロスメディア時代における新聞の在り方を考えるデータを提供することを目的としている。標本数は前回の三千標本から五千標本と規模を大きくし、信頼度の向上を目指した。

設問は全体で三十三項目。主なテーマは「メディアの信頼感・イメージ」「新聞と政治」「新聞全般」の三つである。前回の「新聞読者と政治報道」に続いて、今回はそれぞれ特徴のあるテーマを取り上げた(詳細は新聞通信調査会のホームページ参照 = <http://www.chosakai.gr.jp/>)。

新聞に求められる手軽さ、面白さ

「メディアの信頼感・イメージ」の項目として、まず、国民が各メディアについてどのような印象を持っているかを聞いた。その結果、新聞とNHKテレビは「情報が信頼できる」、民放テレビと雑誌は「情報が面白い・楽しい」、ラジオとインターネットは「手軽に見聞きできる」が第一の印象として挙げられており、各メディアの印象の違いが鮮明となっている。年代別に見ると、若年層

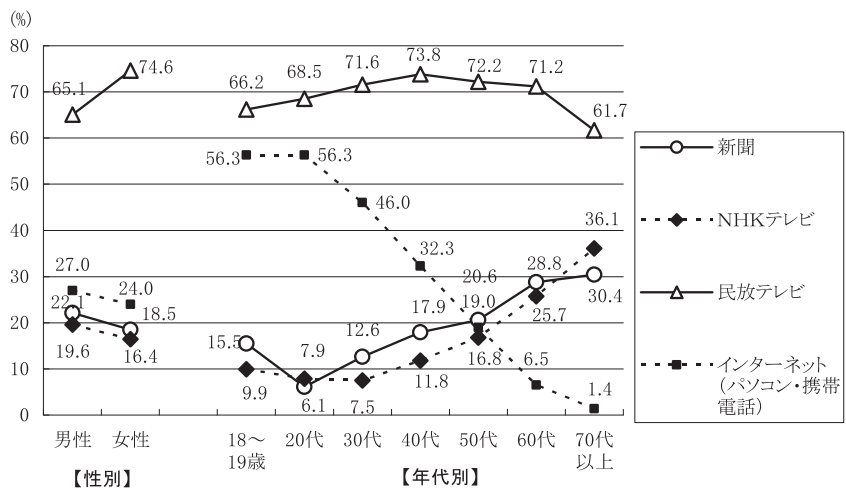
において、「情報が面白い・楽しい」と「手軽に見聞きできる」はインターネットに比べ新聞は大きく後れを取っている(図表1、2)。若年層の新聞離れが言われる中、手軽さ、面白さを求める若年層にどのように対応していくか。新聞の在り方を考える上での大きな課題といえよう。

「天気予報」と「安全性」に高い信頼感

新聞の報道や掲載された記事については、全面的に信頼している場合は10点、全く信頼をしていない場合は1点として点数化した。平均得点が高かったのは「天気予報」と「食品・インフルエンザなど安全性」でともに6・9点である。一方、「景気の予測」への信頼度は、唯一5点台(5・7点)で低くなっている。「景気の予測」の評価

が低いのは混迷する現在の経済状況に対する国民のいら立ちが新聞に向かっている面もあり、新聞への厳しい評価ととらえるのは少し酷かもしれない。このほかでは、「内閣支持率」「政治」「国際情勢」への信頼度は6・3点、「選挙の議席予測」「社説・解説」の信頼度は6・2点となっている。年代別に見ると、「天気予報」は18〜19歳の6・4点から年代が上がるにつれ信頼度は高まり、60

図表1 「面白い・楽しい」とした人の割合



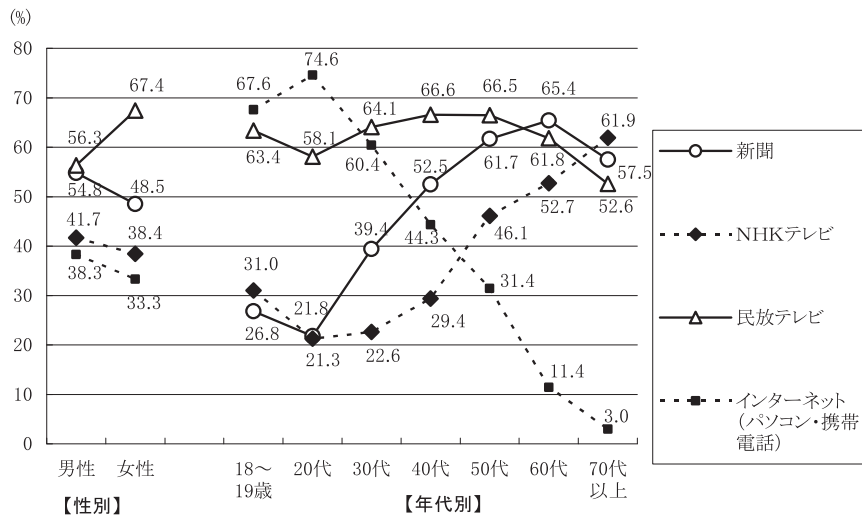
代以上では7点を超えている。「安全性」への信頼度は年代差が小さく、「景気の予測」は若年層ほど低くなっている(図表3)。

新聞広告に厳しい評価

次に、「新聞広告が自分の生活にどの程度、役立つと思っているか」を聞いた。その結果は図表4の通り、「非常に役立つ」が3・4%、「まあ役立つ」が43・1%であり、両者を

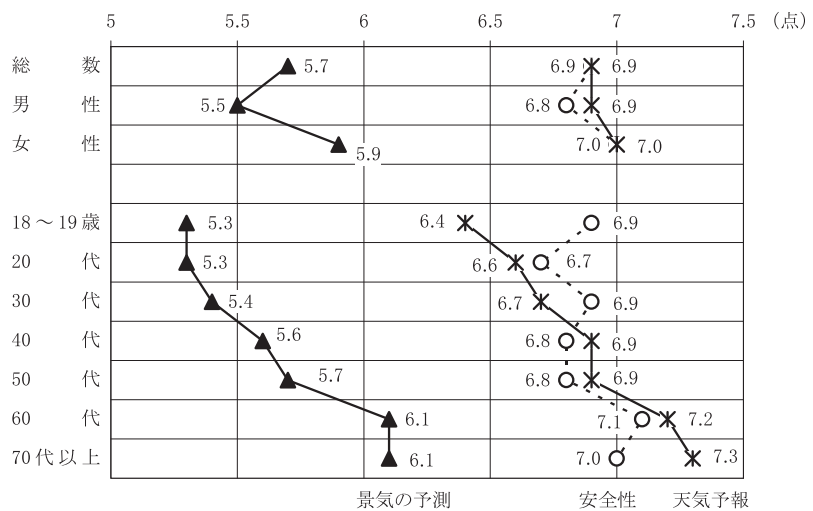
合わせた『役立つ』とみる人は46・5%、一方、「あまり役立っていない」が16・2%で、『役立たない』とする人が53・0%と半数を上回っており、新聞広告に対する評価は厳しいといえる。性別で見ると、『役立たない』は、女性51・3%に対して男性54・8%と男性で厳しい。年代別で見ると、20

図表2 「手軽に見聞きできる」とした人の割合



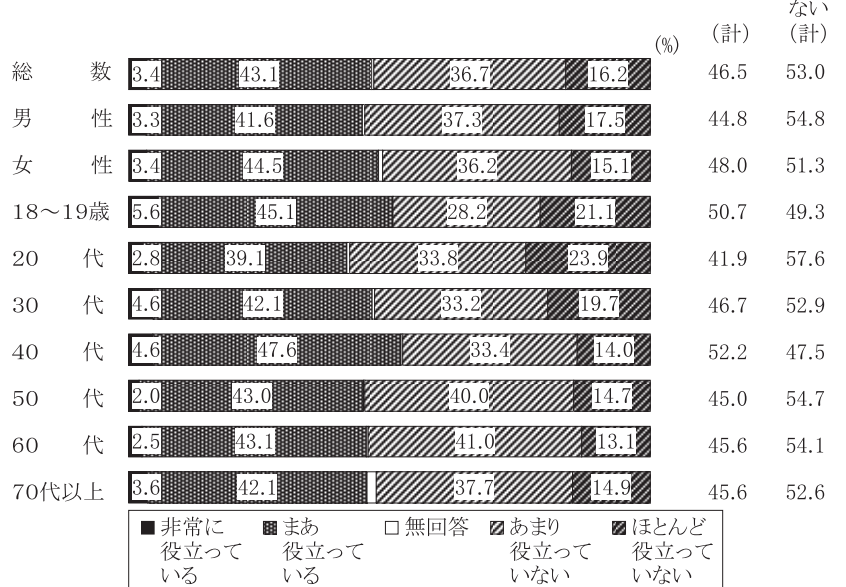
代では『役立たない』が57・6%を占め、中でも、「ほとんど役立っていない」と厳しく言い切る人が23・9%と多い。
次に、国民が新聞にどの程度接触し、また、新聞に対してどのような見方をしているかを聞いている。まず、新聞の閲読状況を見ると、朝刊を読んでいる人は84・0%と8割を超え、朝刊が日常生活に浸透していることが分かる。内訳を見る

図表3 信頼している新聞の記事：安全性、天気予報、景気の前測 (5点から7.5点に目盛りを拡大)



夕刊離れが明らか
と、「毎日またはほぼ毎日」読んでいる人は64・1%とほぼ3人に2人の割合となっている。「毎日またはほぼ毎日」読んでいる人は年代が上がるほど多くなり、50代では7割を超え、60代以上では8割を超えている。一方、夕刊を読む人は33・6%で、そのうち「毎日またはほぼ毎日」読んでいる人は23・1%と4人に1人の割合にとどまっている。地域によっては夕刊を廃止していること

図表4 新聞広告は役に立っているか

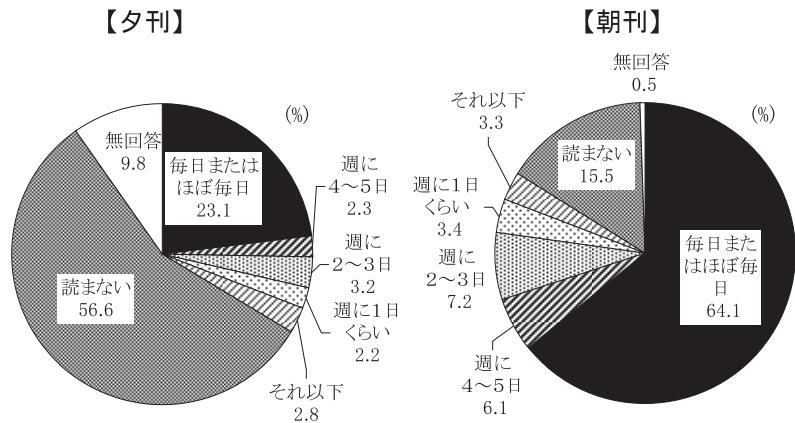


もあり、朝刊を毎日またはほぼ毎日読んでいる人が8割を超えている60代以上でも夕刊は4割台にとどまっております、夕刊離れが明らかである(図表5)。

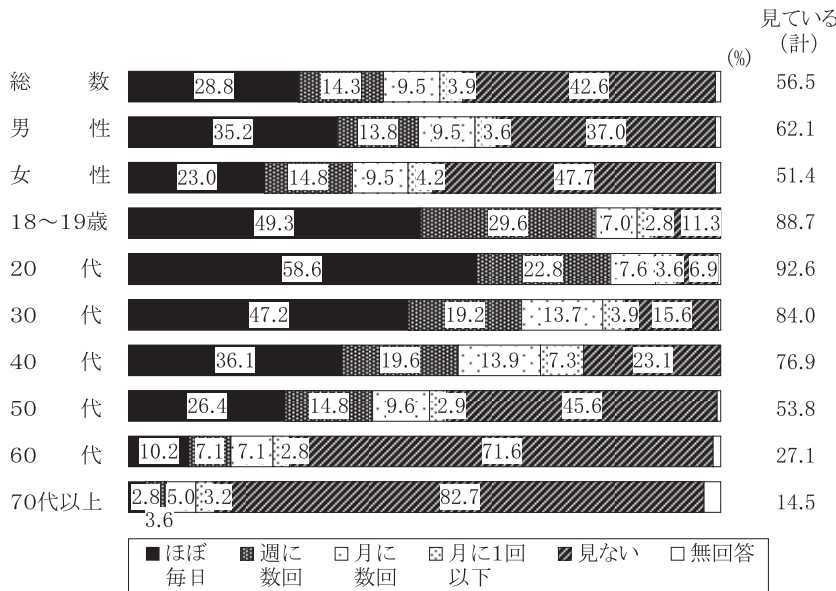
インターネットのニュースが浸透

この調査では、インターネットのニュースの閲覧状況も聞いている。インターネットのニュースを閲覧している人は56・5%と半数を超えている。内訳を見ると、「ほぼ毎日」見ている人は

図表5 新聞の閲読頻度

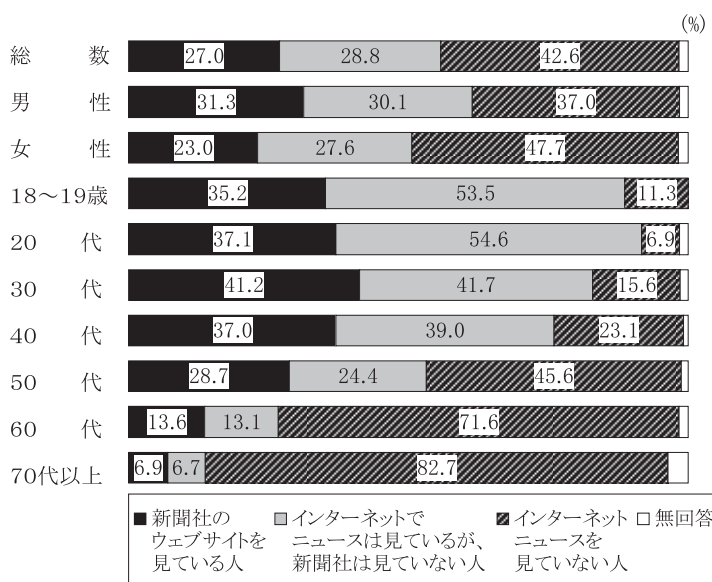


図表6 インターネットニュースの閲覧状況



28・8%と3割に届く割合になっている。年代別に見ると、インターネットのニュースを閲覧している人は若年層に多く、30代以下では8割を超えている。さらに、「ほぼ毎日」見ている人は20代の58・6%を筆頭に18~19歳で49・3%、30代で47・2%を占め、これらの年代では「朝刊」を読んでいる人の割合を上回っている(図表6)。

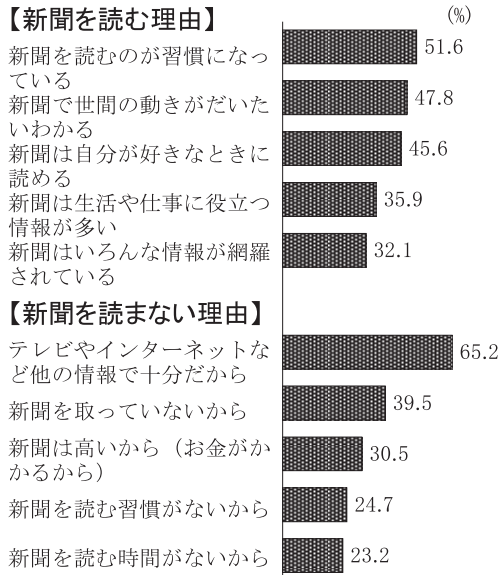
図表7 新聞社のウェブサイトの閲覧状況



新聞社のウェブ閲覧は4人に1人

新聞各社が力を入れているウェブサイトの閲覧状況を見ると、新聞社のウェブサイトを見ている人は27・0%で、4人に1人の割合となっている。閲覧の方法は「自宅のパソコンで見える」が57・6%と半数を超えて最も多いが、「職場や学校などのパソコンで見える」が32・4%、「携帯電話などで見る」が31・1%と3割を超えており、「リアルタイムで情報を得る方法として利用されていることが分かる。年代別に見ると、40代以下で

図表8 新聞を読む理由・読まない理由



は3〜4割の人が新聞社のウェブサイトを閲覧している。最も多いのは30代の41・2%である(図表7)。昨年調査と比較しても、新聞社のウェブサイトを見ていない人の割合はほとんど変わらなかった(昨年28・5%)。

新聞を読む理由は「習慣だから」

新聞を読む理由としては、「新聞を読むのが習慣になっている」が51・6%と半数を超えて最も多く、新聞を読むことが生活の一部となっていることがうかがえる。以下、「新聞で世間の動きがだいたいわかる」が47・8%、「新聞は自分が好きなきときに読める」が45・6%と続く(図表8)。年代別に見ると、「新聞を読むのが習慣になっている」は年代が上がるほど多く、60代では66・6%と3人に2人の割合となっている。一方、20代以下では2割(18〜19歳22・9%、20代21・

2%)にとどまる。若年層の生活の中に新聞を読む習慣を付けるような工夫することも紙面作りを含め考えていく必要があると思われる。

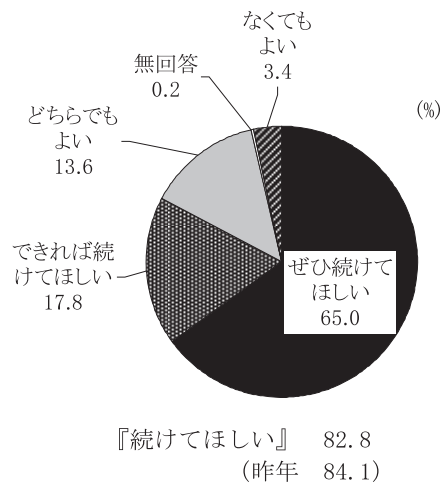
読まない理由は「他の情報で十分」

新聞を読まない理由としては、「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」が65・2%と6割を超え、最も多い。次いで、「新聞を取っていないから」(39・5%)、「新聞は高いから(お金がかかるから)」(30・5%)がそれぞれ3割を超えている。新聞以外のメディアへの接触が新聞離れの大きな要因となっていることがうかがえる(図表8)。年代別に見ると、「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」を挙げる人は70代以上を除き6〜7割を占め、第一の理由となっている。70代以上では「新聞を取っていないから」が51・1%で最も多い。また、30代でのみ、「他の情報で十分だから」に次いで「新聞は高いから(お金がかかるから)」(42・9%)と金額面を挙げる人が多くなっている。

戸別配達幅広い支持

戸別配達については、「ぜひ続けてほしい」が65・0%、「できれば続けてほしい」が17・8%で、両者を合わせた『続けてほしい』は82・8%に達する(図表9)。年代別に見ると、40代以上では9割前後の人が『続けてほしい』と回答している。30代以下でも6割以上を占め、戸別配達幅広い年代から支持されている。毎日決まった時間に自宅に直接新聞が届くという戸別配達

図表9 戸別配達存続の希望



購読をつなぎ留める大きな要素といえそうである。

夕刊存続の希望はさらに低下

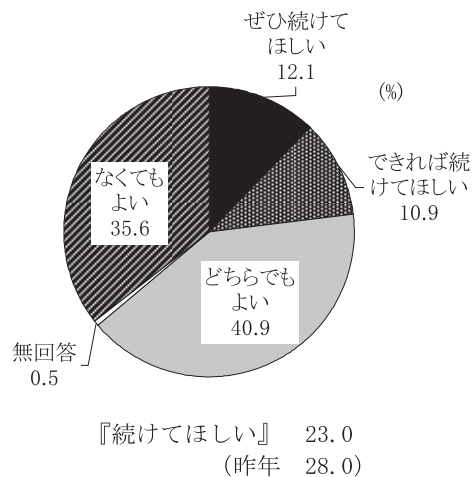
夕刊の発行については、「ぜひ続けてほしい」が12・1%、「できれば続けてほしい」が10・9%で、両者を合わせた『続けてほしい』は23・0%にすぎない。一方、「なくてもよい」は35・6%で、夕刊廃止を肯定する人が3割を超えている。昨年調査と比較しても、『続けてほしい』割合は、5割減少しており、夕刊の発行への要望はさらに低下している(図表10)。

年代別に見ると、夕刊の発行を『続けてほしい』は、最も多い70代以上であっても3割程度(31・5%)である。30代以下では2割を切っている。どの世代においても、夕刊はなくてもよいと考える人が多い傾向にあるが、特にインターネ

「新聞は幅広い情報を得られる」がその結果である。肯定する意見は、「新聞で多種多様な情報を知ることができる」(68・7%)が最も多く、次いで、「新聞に書いてある情報は正しい」(62・7%)、「新聞は他のメディアより責任感をもって情報発信している」(53・2%)、「新聞には社会を導いていく力がある」(49・5%)、「新聞は自分たちの都合の悪いことは書きたがらない」(47・8%)の順に多い。他方、「新聞は社会的弱者に目を向けている」については肯定する層が2割弱(18・4%)にとどまり、否定する層が2割(20・1%)見られ、厳しい評価といえる。

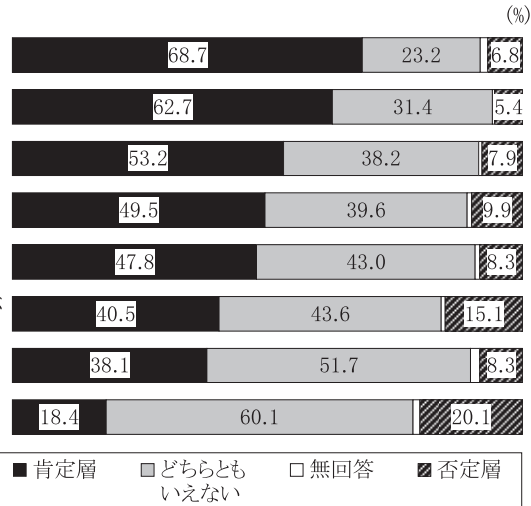
ットなどの利用率が高い若い世代で夕刊離れが大きい。

図表10 夕刊発行の存続



図表11 新聞についての印象や意見

新聞で多種多様な情報を知ることができる
新聞に書いてある情報は正しい
新聞は他のメディアより責任感をもって情報発信している
新聞には社会を導いていく力がある
新聞は自分たちの都合の悪いことは書きたがらない
新聞は報道される人のプライバシーや人権に気を配っている
新聞は、世論におもねる風潮がある
新聞は社会的弱者に目を向けている



「多種多様な情報を知ることができる」を肯定する層はどの年代でも半数を上回り、幅広い情報を得られる媒体という点は評価されていることが分かる。「他のメディアより責任感をもって情報発信している」は、18〜19歳の40・8%から年代が上がるほど多くなり、70歳以上では63・7%を占め、18〜19歳との年代差は20ポイント以上見られる。「社会的弱者に目を向けている」を肯定する層はいずれの年代でも3割を切っている。また、50代

以下では、否定する層が肯定する層を上回っており、新聞の弱者への配慮の不足を懸念する声が多いことが見て取れる。

裁判員制度の報道規制は不要

次に、裁判員制度における報道の規制について、「司法についての専門的知識をもたない一般市民の裁判員は、事件の報道によって公正な判断ができなくなる恐れがあるので、事件に関する報道は規制するべきだ」を支持する人が31・7%、「犯罪の状況や背景など事件のことを国民に知らせるのが、報道の使命であるので、裁判員制度の事件であっても報道は規制すべきではない」を支持する人が41・9%となっている。年代別に見ると、規制すべきではないは40〜50代で5割弱(40代47・3%、50代47・1%)と多く、規制すべきだを19歳上回っている。また、規制すべきではないは、20代以上のすべての年代で規制するべきだを上回っており、裁判員制度における報道規制に対しては特別視しない見方が多い(図表12)。

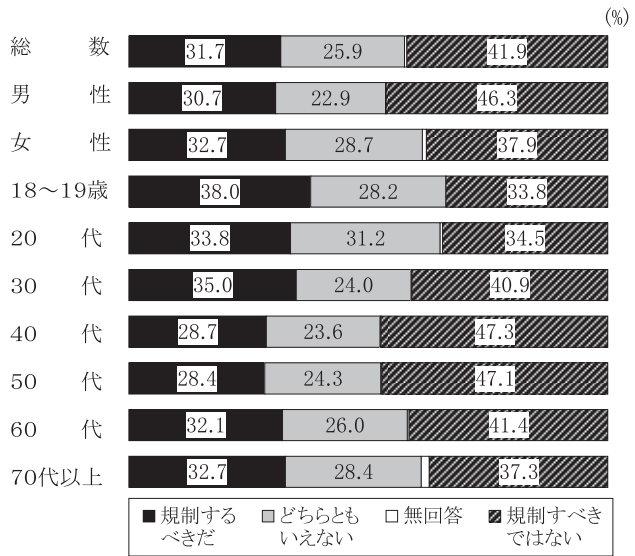
電子新聞を「利用してみたい」6%

最後に、新聞の将来の在り方についても聞いている。一つは電子新聞のこと、もう一つはズバリ、将来の新聞の役割についてである。電子新聞を「知っているし、利用してみたい」とする人は6・6%である。これに「知っているが、利用したいと思わない」の32・3%を加えた「知っている」人は38・9%となっている。また、電子新聞の魅力として挙げられているのは「過去

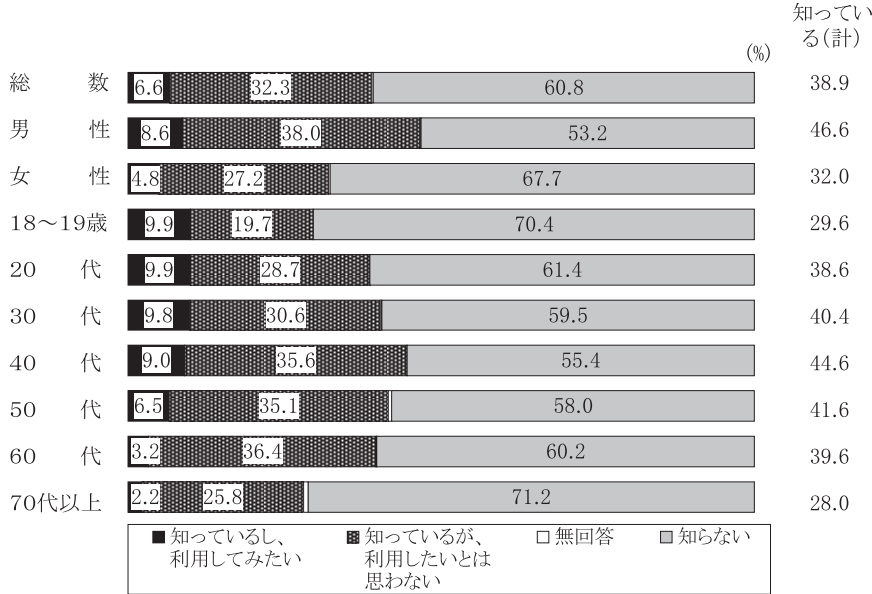
記事の検索ができる」52・4%が最も多い。次いで「重要なニュースが随時更新されて配信される」が39・1%、「紙の新聞の配達よりも早い時間帯に読める」が31・5%、「読みたいテーマをあらかじめ指定できる」が30・7%となっている。性別に見ると、「知っている」人は男性46・6%、女性32・0%と男女差は大きい。

また、「利用してみたい」も女性4・8%に対して男性8・6%と、男性に多く見られる。年代別に見ると、電子新聞を知っている人は40代が44・6%で最も多い。「利用してみたい」は40代以下で9%台である。電子新聞の発達が紙の新聞にどのような影響を与えるのか。今後の新聞業界

図表12 裁判員制度における報道の規制についての意見



図表13 電子新聞の周知

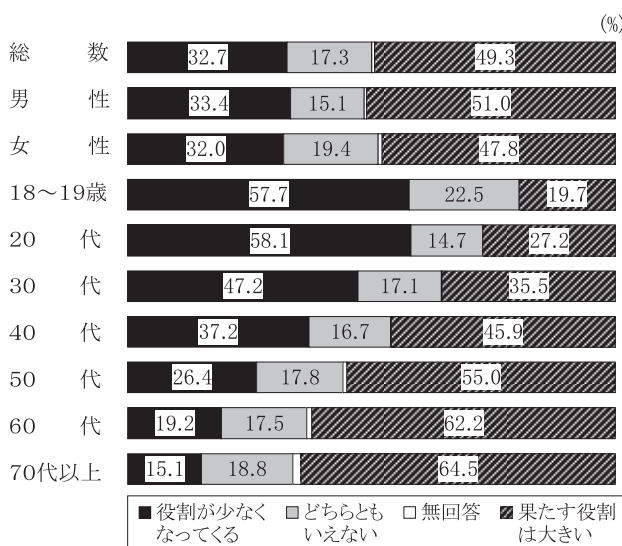


の在り方を左右する課題である。電子新聞の動向については今後とも時系列的に探る必要があると思われる(図表13)。

「新聞の果たす役割大きい」40代以上

将来の新聞の役割について、「インターネットなどの普及により新聞の役割が少なくなっていく」とみる人が32・7%、「今までどおり、新聞

図表14 将来の新聞についての意見



が報道に果たす役割は大きい」とみる人が49・3%とほぼ半数を占め、将来も新聞の役割に期待している人が多いことが分かる。ただ、この結果は、若年層と高年層で見方がはっきり異なっている。

30代以下では将来、新聞がインターネットなどの影響を受けるとみている人が多数を占め、特に18~19歳では57・7%、20代では58・1%と6割近くに及ぶ。一方、40代以上では「果たす役割は大きい」が多数を占め、特に、60代で62・2%、70代以上では64・5%と6割以上を占めている(図表14)。

暴かれた沖縄返還「密約」

杉原裁判長が明快な「原告全面勝訴」判決

池田龍夫

(ジャーナリスト)

四月九日午後二時すぎ、東京地裁一〇三号法廷は興奮に包まれた。昨年六月十六日の第一回口頭弁論以来五回の審理を重ねてきた「沖縄返還密約文書開示訴訟」で、極めて明快な「原告全面勝訴」がこの日言い渡された。毅然とした杉原則彦裁判長の言葉が特に印象的だった。「外務大臣および財務大臣は、原告が求めた『文書を不開示とする決定』を取り消し、原告らに一連の行政文書を開示せよ」と、堂々と命じた。歴史的判決だ。

沖縄返還に伴う原状回復費の日本側財政負担などについて「国民に知らせぬまま負担することを、米国との間で密約していた」と、司法の場で認定したのは初めてのこと。さらに「国民の知る権利をないがしろにする国側の対応は不誠実」として、「原告に対し、それぞれ十万円及びこれに対する平成二十年十月二日から支払済みまで年五分の割合による金員を支払え。また訴訟費用は国側の負担とする」と、明快な判断を下した。

判決後、記者会見した原告団の共同代表・桂敬一氏は「この上ない完全勝訴。壁に大きな穴を開けることができた」と語り、さらに「情報公開の

不備を変えなければ本当の民主主義にはならない」と今後の決意を述べた。また、「半年前まで政府は密約を否定し続けており、(密約の)壁は難攻不落と思っていたが、政治環境が変わった。『情報革命』が起こった」と、元毎日新聞記者の西山太吉氏が晴れやかに語った姿は感動的だった。民主政治における「情報公開制度」の重要性を国民に認識させた意義は絶大で、「知る権利」に應える健全な社会構築の出発点にしたいと、切に願っている。

「歴代政府のウソ」に風穴

そもそも「沖縄返還・密約問題」は、日米交渉の中で米側が負担すべき沖縄の米軍用地の原状回復費用四百万ドルおよびVOA(ボイス・オブ・アメリカ)の移転費用千六百万ドルについて、日本側が肩代わりすることを合意した「文書」を西山記者が一九七一年にスクープしたことが発端。長い間くすぶっていたが、二〇〇〇年前後に「密約」を裏付ける米公文書が相次いで発見された。当時の交渉担当者・吉野文六外務省元アメリカ局長の証言などの新証拠も掘り起こされたが、自民党政府は一貫して否定し続けてきた。麻生太郎政権時

代の昨年六月の第一回口頭弁論で、外務省は「密約」と「文書」の存在を明確に否定する書面を裁判所に提出した。

ところが三カ月後の九月、民主党への政権交代で就任した岡田克也外相が密約調査を指示すると、国側は方針を転換。いずれの存在についても「あり」「なし」の主張を留保する戦術に出た。結果となった今年二月の弁論では文書の存在を再度否定したものの、密約の存在については引き続き態度を表明しないままだった。その背景に、岡田外相の要請で設置された「有識者委員会」(北岡伸一座長)の密約調査に足並みをそろえ、外務省の「聖域」を守ろうとあがく姿勢が垣間見えた。

「国民を欺いた財政密約」を厳しく断罪

杉原裁判長が読み上げた六項目にわたる「判決主文」を聞いただけで「原告勝訴」を実感できたが、法廷では朗読されなかった「事実及び理由」の主要点を紹介したい。A4判六十数頁に詳細な分析が書き込まれており、「密約文書」究明に総力を傾注した裁判長の迫力を感じた。最大の争点となった「原状回復費などの日本側肩代わり密約」(財政経済交渉)を記した箇所には、次のように明確な「裁判所判断」が示されていた。

「日本政府は、『米国から沖縄を金で買い戻す』という印象を日本国内で持たれたくないと考えていたため、福田赳夫大蔵大臣は、昭和44年9月27日及び28日の福田・ケネディー会談において、財政経済問題についての合意は佐藤栄作・ニクソン

共同声明の後にすべきであると主張した。これに
対し、ケネディー財務長官は、米国は沖縄返還に
伴う費用を負担しないという基本的立場を前提
に、佐藤・ニクソン共同声明の前に日米両国間で
財政経済問題に関する明確な合意をすることを求
めた。そこで、日米両国間で財政経済問題に関す
る交渉が開始されることになったが、その内容は
佐藤・ニクソン共同声明には盛り込まれないこと
とされた。なお、福田大臣は、ケネディー財務長
官に対し、大蔵省の許可を得ることなく、外務省
との間で財政経済問題に関する交渉をしないよう
求め、ケネディー財務長官がこれに応じたため、
以後、財政経済問題については、大蔵省と米国の
財務省との間で直接交渉が行われることになっ
た」(「判決理由」32頁、34頁)

「日本政府としては、三億二〇〇〇万ドルという
金額が決まった経緯やその実際の内容について、
これを国民に秘匿する必要があった。沖縄返還協
定7条が『合衆国の資産が前条の規定に従って日
本国政府に移転されること、合衆国政府が琉球諸
島及び大東諸島の日本への返還を1969年11月
21日の共同声明8項にいう日本国政府の政策に背
馳しないよう実施すること、合衆国政府が復帰後
に雇用の分野等において余分の費用を負担するこ
とになることを考慮し』て日本が米国に三億二〇
〇〇万ドルを支払うという表現になり、同金額の内
訳が限定列挙されなかったのはそのためであり、
同表現を前提にすれば、日米両国がそれぞれの立

場から上記三億二〇〇〇万ドルの内訳を説明するこ
とができ、実際に同金額を受領した米国におい
て、そのうち四〇〇万ドルを本件原状回復費用に、
一六〇〇万ドルを本件移転費用にそれぞれ充てるこ
とがあったとしても、日本としては関知しないとい
う態度を取ることが可能であったのである。し
かし、沖縄返還協定7条に規定する三億二〇〇
万ドルという金額は本件原状回復費用及び本件移転
費用に含まれており、実際には日本が国民に知ら
せないままこれらを負担することを米国との間で
合意していたこと(密約)を示すものというべき
である。また、そもそも日本政府がその存在自体
を秘匿していた移転費等関連費用の物品及び役務
による提供額六億五〇〇〇万ドルに言及するもので
ある。以上によれば、日本政府としては、本件文
書の存在及び内容を秘匿する必要があったものと
考えられる」(「判決理由」39頁、40頁)

日米両政府の「密約」工作の実態が実証的に描
き出された完ぺきな論理構成だ。原告側が提出し
た精緻な準備書面を読み解いた上で、公正客観的
な判断を下した。
三十八年前の刑事裁判(国家公務員法違反)で
敗訴した西山氏が提起した「国家賠償訴訟」(〇
五年)審理でも、密約の実質審理をしないまま形
式的裁判を繰り返した末、最高裁は訴えを棄却。
「国家権力」と「司法の在り方」に疑念を持ち続
けてきた筆者には、「青天のへきれき」のような
感慨が走った。「政権交代」の時代背景があった

と簡単に論評する向きもあるが、裁判長の「密約
文書開示法廷」での訴訟指揮は最初の口頭弁論
(麻生政権時)から際立っており、被告(国)側
は抗弁できない局面に追い詰められたのである。

「情報公開」拡充と「知る権利」推進を

現行の情報公開制度は、公開請求の原告側に極
めて不利なことが指摘されてきた。国が保有する
情報の立証責任を負わせるなど、国民が公開を引
き出すのは、ほぼ不可能な仕組みだ。

今回の杉原判決では「国側が文書不存在を主張
する以上は、保有が失われたことを主張立証しな
い限り、保有が認められる」などとし、文書がな
ぜないのか、廃棄されたなら誰がどのように廃棄
したのかを立証すべきだと、要求している。情報
公開法一条に沿い、政府は事実関係を検証して国
民に説明する責務を全うすべきだとし、民主主義
国家における国民の知る権利の実現を重視してお
り、判決は情報公開法の抜本改正を指摘したと評
価できる。さらに「国民の知る権利をないがしろ
にする外務省の対応が不誠実」と批判しており、
漫然と不開示を決定した政府の責任は重い。

訴訟代理人弁護士、小町谷育子さんは判決後、
原告の立証責任の範囲について、「文書の処分な
ど立証が難しい部分があったが、原告が立証する
のは作成、取得、保有までいいとされた初めての
判決」と説明し、類似の情報公開訴訟への波及
を期待していた。

五十三歳の杉原則彦裁判長は任官後、大蔵省課

長補佐や最高裁調査官なども経験したエリート。○六年四月に東京地裁部総括判事となり、行政訴訟を担当している。清水英夫弁護士は「彼のキヤリアからすれば、時の権力に遠慮しがちだが、気骨のある良い判決を書いてくれた」と話し、訴訟指揮ぶりも高く評価していた。

「政府の不誠実な対応」に怒りは当然

「弁論の全趣旨」によれば、沖縄返還交渉当時から密約問題として取りざたされてきたものであること、また、原告西山太吉らは、その問題を当初から追及してきたものであることが認められる。そして、原告我部政明本人及び弁論の全趣旨によれば、原告らは、沖縄返還から長い年月を経て、米国立公文書館で公開された米国の公文書の中から、原告我部において多大な時間と労力をかけて本件文書と同一内容の各文書を発見した上で、沖縄返還交渉における反対当事者である日本国政府も本件文書を保有しているはずであり、また、それらに関する報告書及び公電などの文書並びに翻訳文である本件文書についてもこれを保有しているはずであると確信したこと、原告らは、それぞれ様々な個人的な思いを持ちつつも、本件各文書の開示を先鞭とする日本政府の自発的かつ積極的な情報公開により、国民が政府の政策を正確に把握して、日本、その領土でありながら特異な状況に置かれてきた沖縄及び米国の関係を自ら考え、現在及び将来の政策に結び付けていくことこそ民主主義に資するという信念を共有していたこ

と、そして、今となつては、日本政府もこれに誠実に応答するものと期待して、本件開示請求をしたものであることが認められる。そして、上記のような事情の下では、日本政府は過去の事実関係を真摯に検証し、その諸活動を国民に説明する責任を全うするとともに、公正で民主的な行政の推進を図るために最大限の努力をすべきであるから（情報公開法一条参照）、原告らのそのような期待は極めて合理的なものであり、法的にも保護されるべき期待であったといえることができる。換言すれば、米国立公文書館で公開された文書を手に入れた原告らが求めていたのは、本件文書の内容を知ることではなく、これまで密約の存在を否定し続けてきた我が国の政府あるいは外務省の姿勢の変更であり、民主主義国家における国民の知る権利の実現であったことは明らかである。……このような国民の知る権利をないがしろにする外務省の対応は、不誠実なものといわざるを得ず、これに対して原告らが感じたであろう失意、落胆、怒り等の感情が激しいものであったことは想像に難くない」（「判決理由」62頁63頁）

「廃棄された」文書の徹底追跡を

今回の裁判を通じて、外務・財務両省のさまざまな文書管理の実態が浮き彫りにされ、役所側の意図的な文書廃棄の疑いが指摘された。先に東郷和彦元外務省条約局長が衆院外務委員会の参考人質疑で「後任者に引き継いだ『核持ち込み密約関連文書が廃棄された可能性がある』と証言」してお

り、さらに司法の場で指弾されたことは政府の重大な過誤と言わざるを得ない。○一年の「情報公開法」施行直前に大量の文書が廃棄された疑いはますます濃厚になってきており、当時の局長らの責任追及と役所の隠ぺい体質に大胆なメスを入れなければならぬ。外務省は有識者委員会の「密約調査報告書」公表によって密約問題の幕引きを図りたかったようだが、積み残した問題は山ほどある。東郷氏らの指摘を受け外務省は調査委員会を設置する羽目になり、今後、大掛かりな調査に踏み切らざるを得ない状況に追い込まれた。

現在の基地問題に連動するテーマ

原告弁護士団は判決後、「財政密約は、結ばれた経緯を通して明確に認定された。文書の内容に関する原告の主張立証の負担は変わらなかったが、原告の主張立証の軽減が認められた。外務省と財務省の情報管理に問題があったことも指摘された。情報公開等を通じて広く浸透してきた市民の知る権利の保障をより一層深めた判決に敬意を表する。……財政密約は全島米軍基地化されている沖縄の現状と分かちがたく結び付いている。この勝訴が、日米安保、在日米軍基地の問題をとらえ直し、平和のために日本という国が向かうべき方向を考える、ささやかなきっかけになれば幸いである」と、「勝訴宣言」を公表したが、原告・弁護団一体になって、「国家権力の壁」を打ち崩した感動と、未来への期待が込められていた。

（連載の「プレスウォッチング」に代えて）



米ESPN、NYでウェブサイトを開設

ブロードバンド時代見据えたスポーツ戦略

米スポーツ専門チャンネルのESPNは四月二日、「ESPNニューヨーク・サイト」(<http://espn.go.com/new-york>)をオープンさせた。熱狂的なスポーツファンを抱えるローカル市場をターゲットとしたアクセス獲得のための戦略的ウェブサイトを展開であり、ケーブルテレビ専門局でありながらメディア横断的なスポーツコンテンツ企業として抜きんでようとする意図がにじむ。拡大が続く全米のブロードバンド環境を追い風にした取り組みとみられる(『スポーツ・ビジネス・デリー』(SBD)、三月二十六日)。

ESPNはニューヨークに先立ち、熱狂的なスポーツファンを抱えるマサチューセッツ州ボストン、イリノイ州シカゴ、テキサス州ダラス、それにかリフォルニア州ロサンゼルスで、それぞれのローカルフランチャイズチームのカバーに力を入れるスポーツサイトをオープンさせた。ニューヨーク・サイトはスポーツチケット販売企業の「スタブハブ」や車メーカーの「アウディ」などがスポンサーに名を連ねている。サイトオープンに当たってはニューヨーク・ローカル紙の『ニューヨーク・デリー・ニューズ』と『ニュースデー』

の編集に手腕を振るってきたリオン・カーター氏が尽力している。サイトのオープンは、ESPNがケーブルテレビチャンネルで「ヤンキース対レッドソックス」のMLB開幕戦を中継する前であり、ケーブルテレビ視聴とネットサイトアクセスのシナジー効果を狙っている。

ESPNローカルオンライン部門担当のジム・パスター上席副社長は「ニューヨークではESPNのローカルサイト・コンセプトの実験ができる。というのもコンテンツ市場の大きさや各種スポーツメディアがひしめくユニークな場所だから」とその意義を強調した上で、「ローカルのインターネット市場がより強固になれば、広告主も確信を持って出稿できるようなる」と語る。

ESPNニューヨーク・サイトでは日々の特集記事を書くスタッフを豊富にラインアップさせ、MLBでは「ヤンキース」「メッツ」、アメリカンフットボールでは「ジャイアンツ」「ジェッツ」、そしてバスケットボールでは「ニックス」をカバーする。その他のスタッフはホッケイ、サッカー、大学スポーツなどをフォローする。これに加えてESPNが伝えるケーブルテレビのスポーツニュース番組「スポーツ・センター」のニューヨーク関連映像、ポッドキャストなどのサービスもサイト上で展開する。

ニューヨークの主要なスポーツ関連情報が網羅されるこのサイトのオープンは経済紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』が、ニューヨーク

のローカルスポーツセクションで地元スポーツチームをカバーするスタッフをラインアップさせることに対抗したもので、これに先行する形で取り組まれた。激戦区ニューヨークでキラークンテンツのスポーツジャンルとスポーツファンを誰よりも先に押さえようとするESPNの強い意志が感じられる。

ESPNのこのような積極展開は、オンラインでのスポーツコンテンツ展開で他社を大きくリードしているという自信がベースになっているとみられる。ニールセン・オンライン社によると、ESPNサイト(espn.com)は、〇九年に毎月アクセス時間が十億分を超え、〇八年比で24%の伸び。また一カ月のユニークアクセス数も9%アップして二千六十万となった。ESPNがオンライン、携帯端末向け、ブロードバンド、オンラインゲーム、そしてデジタルオーディオなどをサイト上で横断的にカバーする環境を整えてきたことが吉と出たと見える(『SBD』、一月十二日)。

アメリカンフットボール・プロリーグNFLはESPNとのブロードバンドコンテンツ契約交渉でネット中継ストリーミング、移動体通信向けのコンテンツ提供、国際的なコンテンツ伝送を認める包括的な条件提示をしている。ESPNの傑出したメディアパワーがより有利な交渉条件を引き出す要因として働いており、ブロードバンド広告投下の受け皿ナンバーワンの媒体としての認知度も高まっている。(金山 勉 立命館大学教授)

メディア談話室

近視眼的な普天間報道

藤田博司

沖縄・普天間基地問題がいよいよ大詰めを迎える。鳩山首相は相変わらず「五月末までに決着」の方針を繰り返している。しかし本稿執筆時の四月半ば現在、一向に「決着」に向けての具体的な兆しがない。

ワシントンで開かれた核サミット出席を機に、首相がオバマ米大統領と非公式に行ったとされる会談について「直談判(は)不発」(『毎日新聞』四月十四日)、「五月決着(は)絶望的」(『朝日新聞』同日)と決め付けられる始末。米紙のコラムニストにまで「最大の敗者は哀れなハトヤマ」(『ワシントン・ポスト』同日)とやゆされては、われわれまでもが情けない気分させられる。

問題こじらせた首相

ここまで普天間問題をこじらせたのはむろん、鳩山首相その人の責任だ。昨年九月の政権交代以来、「少なくとも沖縄県外への移設」を何度も口にしながら、これまで何も決められなかった優柔不断。今年三月末には「腹案がある」と思わせぶりなことを言いながら、いまだにその中身を明らか

かにできないでいる。

それでもなおオバマ大統領に対して「五月末決着」の約束を再確認したというのだから、よほどの隠し玉があるのか、それとも人並み外れて楽天的なご仁なのかと、見守る側が不安になる。

しかし首相の不手際もさることながら、この半年余、普天間問題をめぐるメディアの報道もそれほど褒められた仕事をしているとは思えない。

このところほぼ連日のように伝えられている普天間問題は、大半が基地の移設先探しに終始してきた。 Guam、サイパン、名護市陸上部、うるま市海上部、鹿児島県徳之島、その他幾つもの候補地の名が挙がっては消え、消えては上がった。それぞれ地元では反対の声が高まるばかり。そして政権内部、閣僚の間でさえ意見が食い違うだけの報道は、近視眼的というほかない。

新聞の投書欄には「なぜ海兵隊基地が日本に必要かという根本的な説明がない」(『朝日』「声」欄四月一日)、「基地移設ではなく全面撤去を」(同五日)といった疑問や主張が相次いでいる。

なぜこれからも長期にわたって米海兵隊の基地を日本に維持しなければならぬのか、なぜ戦後六十五年も経て日本が依然として米軍に基地を提供し、しかも沖縄だけがその過重な負担を負わされねばならないのか。そもそも日米安保体制は今のままでいいのか。投書の背後にあるのは、国民からのそうした問い掛けだ。

「移設」前提に攻め立て

しかしメディアの報道は、当然のように基地の国内移設を前提にしたものばかりで、基地の必要性を根本から問い直すような問題提起はなされていない。普天間返還(本来は「移設」ではなく「返還」であったはずだ)が投げ掛けた問題の根本にメディアは正面から向き合おうとしていない。「返還」をすんなり「移設」に置き換え、基地存続の必要を疑いもせず、移設先探しにかまけた報道に血道を上げて思うように思えてならない。しかも「五月末までの決着」があたかも動かせぬ期限でもあるかのように、メディアは首相を攻め立てる。「期限」は鳩山首相が自ら設けたものとはいえず、政治的に賢明とはいえない首相の約束履行をメディアがひたすら迫り続ける光景は、異様にさえ見える。

ニュースの報道だけではない。各紙の社説にもこの問題を根本から問い直すという主張は見られない。『読売』は「在日米軍再編の目的は米軍の能力を維持しつつ、地元負担の軽減を図るこ

と」「その原点を踏まえれば、県外・国外移設と
言う選択肢はない」(二月二十八日)と、あから
さまに現状維持を主張する。『産経』も「地元も
米側も了解できる現実的な案は現行計画しかな
い」(四月十四日)と、同じ立場を繰り返す。

一方の『朝日』『毎日』『東京』などは、沖縄の
負担軽減やそのための県外移設などを主張しては
いる。しかし政府として何をすべきかについては
「米政府との交渉や地元との協議の中でそうした
方向に知恵を絞り、実をあげる」ことが必要(『朝
日』三月二十九日)と言いつつ、それ以上に具
体的な提言はしていない。

「日米同盟」にひびく?

こうした報道の背景で通奏低音のように響いて
いるのが「日米同盟重視」である。普天間問題の
決着が遅れば「日米同盟」にひびが入り、日米
の信頼関係が崩れる、という。ワシントンからの
メディアの報道は、筆をそろえて米国側の鳩山政
権に対する「不信」や「不満」「いらだち」を書
き立てる(本欄一〇年三月号)。

ここにも普天間問題が日米関係に持つ意味を、
問題の本質に立ち返って冷静に検証しようという
姿勢は見いだせない。むしろこれまでの「日米同
盟」を安直に是認し、必要以上に米国の存在を重
要視する一方的な思い込みが読み取れる。しかも
異様なのは、ほとんどのメディアが足並みそろえ
て同じような症状を呈していることだ。

普天間報道が近視眼的、画一的である最大の理
由は、恐らく報道する側に、この問題についての
明確な問題意識やしつかりした視点が欠けている
からではないか。そのため取材対象の政府当局者
や専門家の視点に安易に引き寄せられて、それ
うのみにして伝えているのではないか。そんな疑
問がぬぐえない。

当局者側の情報をそのまま伝えるだけでは、た
だの広報にすぎない。メディア自身の責任で情報
を分析し、判断し、その結果を読者、視聴者に提
示して初めて報道と言える。普天間問題のよう
な重要な問題なら、さまざまな角度から掘り下げて
検証し、意見を交わす場を提供する役割もメデ
イアにはある。しかしこれまでの報道を見る限り、
そうした責任を十分に果たしているようには見え
ない。それをメディアの怠慢と言えば言い過ぎだ
ろうか。

「海兵隊はグアムへ」

沖縄在住のジャーナリスト、吉田健正氏(元桜
美林大学教授)は近著『沖縄の海兵隊はグアムへ
行く』の中で、米国は二〇〇六年以降、グアムに
海兵隊を含む大規模な軍事拠点を構築する計画を
進めていることを明らかにしている。米当局の資
料を基にしたこの報告によれば、米国が沖縄やほ
かの日本国内に今後とも海兵隊を長期に維持しな
ければならない必然性は見いだせない。

これらの資料が明らかにしている事実を日本政

府が知らないはずはない。普天間問題もこれらの
事実を踏まえて検討すれば、基地「移設」ではな
く「全面返還」が選択肢の中に加わってくる。に
もかかわらず、政府がこれまでの方針を改める兆
しは全くない。

メディアも米側の資料は入手しているに違いな
い。しかし政府と足並みをそろえたように沈黙し
たまま、米国との交渉の見直しを促すような主張
や報道はなされていない。これもメディアの怠慢
の表れか、それとも別の意図があつてのことなの
か。そんな疑いがつい生まれてくるほどに、普天
間報道に対する不信は小さくない。

『琉球新報』の社説(四月十八日)は改めて、
沖縄の負担軽減のために「政府は臆(おそ)することなく
国外移設を検討すべき」だと訴えている。同社説
は国外移設を「沖縄の過重な負担の上に成り立つ
日米の安全保障のいびつさをただす好機」ととら
え、「政治が前面に出て日本の意思として提起す
れば、新たな展開を生む可能性」があると指摘し
ている。

今となつては鳩山首相に米国との交渉の出直し
を求めるのは無理かもしれない。しかしせめて本
土のメディアには、移設先や「決着」の期限ばか
りにこだわることより、いままし普天間問題を長
期的な視野でとらえ直し、日本と、とりわけ沖縄
のためになる解決策を見つけるための問題提起を
試みてもらいたいものである。

(共同通信社友)

放送時評

国際市場視野に番組作りノウハウ蓄積

フジテレビ、英社と相互交流協定

四月中旬、フジテレビがフリーマントル・メディア社との「クリエイティブ・エクステンション・アライアンス」(制作者相互交流提携)を締結したことが報じられた。フリーマントル・メディア社(本社・ロンドン)は、四十カ国以上で番組展開している国際的な番組制作会社で、これまでも日本製テレビ番組の海外でのフォーマットセールスなどの実績がある。今回のフジテレビとの業務提携は、これまでの番組取引にとどまらず、その関係をより一層深め、番組の共同企画・共同制作を目的にした人材交流を行うとしている。

この提携により、制作現場のスタッフが相互のクリエイティブ・ノウハウを学ぶことで、国際市場を視野に入れた番組作りのノウハウを蓄積、強化することを狙いとしているという。その手始めとして、五月には、ロンドンやロサンゼルスなどにあるフリーマントル・メディア社の制作拠点にフジテレビのスタッフを派遣し、制作現場同士の交流を進めることが既に計画されている。

日本のテレビ界において、現在、視聴率競争で

も、営業収入でもトップを走るフジテレビが、これまで以上に海外展開に積極的な姿勢を示したことは、後に述べるようにテレビ界全体にも影響を与えることになるかもしれない。

日本製アニメの国際展開

もちろん、これまでも日本のテレビ番組に対して、積極的に海外展開を求める声は何度も上がったが、日本製のテレビ番組が国際市場で活発に流通するというような状況には程遠い。むしろ近年は、中国、韓国といった近隣諸国の方が活発な展開を図っている。

唯一の例外として、日本製テレビ番組の中で海外展開が最も早く軌道に乗ったのは、アニメ番組であった。日本製のアニメ番組は早くから海外のテレビ市場で受け入れられ、先進国、途上国を問わず輸入されている。特に近年、日本製アニメは、欧米の若者たちによる日本のポピュラーカルチャーを評価する「クール・ジャパン」現象の象徴的な存在とさえなっている。

日本製のアニメは海外のアニメに比べ、そのストーリーはもちろん、作画のクオリティーの高さにも定評がある。また、アニメ番組は、その登場人物の国籍や文化、文化的な特質が不明確であることなどから、どのような文化圏の国であっても受け入れられやすいということが、国際テレビ市場で展開できた理由として挙げられよう。

加えて、日本製アニメが海外市場を視野に入れた展開が図られたのは、その制作構造上の要因も

大きかったと言える。つまり、日本におけるアニメ番組のビジネスモデルが、他のジャンルの番組とは異なり、海外展開をすることに活路を見いださざるを得ないものであったのである。世界で最初の連続アニメ番組とされる「鉄腕アトム」は、一九六三年一月から放送されたが、制作を指揮した漫画家・手塚治虫は、この番組作りに、採算を度外視した制作費をかけ、放送局から得る制作費では足りない分を、本業の原稿料や再放送による放送料などで補てんした。その後、アニメ番組に限ってはこの手法が踏襲され、制作にかかる費用を放送局から支払われる制作費のみならず、国内の番組販売収入やキャラクターグッズの販売などのマーチャンダイジングビジネス、海外への番組輸出などで回収するという独特のビジネスモデルが定着した。このように独自の発展を遂げたが故に、日本製のアニメ番組は、早くから海外市場に出て行ったとも言える。

他方において、他の圧倒的に多くの日本製のテレビ番組は、最初の放送でその制作費を回収することを前提に予算化され、その範囲で制作費も組まれることとなる。広告収入をその主たる財源とする地上民放テレビ局の番組でいえば、ファーストラン(初回の放送)に対してスポンサーから支払われる放送料でその制作費が賄われることが前提で、その番組が放送された後に、再放送による広告収入やDVD化による販売収入、他の放送局への販売による収入など、二次利用によって得ら

れる収入は、当初の制作費の回収プランには直接組み込まれていないのが一般的である。いきおいファーストランの視聴率競争が激化することにもなる。

このように日本の放送局のテレビ番組に関するビジネスモデルの中には、海外市場での展開により、一定の売り上げを担保するといった考えは、長らく無かったといつてよいだろう。

文化政策としての海外展開

もちろん、日本の文化政策、外交政策上の要請として、日本製のテレビ番組を海外で積極的に展開することで、諸外国における日本文化の理解促進に貢献させようとする動きはある。

例えば、九一年四月に、テレビ番組を通じて日本の姿を海外に伝えるとともに、開発途上国等の放送の発展に寄与することを目的とした外務省と郵政省（現・総務省）の共管による財団法人として、放送番組国際交流センター（JAMCO）を発足。JAMCOでは日本製のテレビ番組の英語版やスペイン語版などを制作し、アジアやアフリカ、中近東、中南米など、主に途上国のテレビ局に無償で提供するほか、教育機関などにも、それらの番組の提供する事業を進めている。

他方、NHKの国際放送に関しても近年、世界に向けた日本の発信力強化をより進めるべきだとの声が高まり、ラジオ放送のインターネット配信や、国際テレビ放送の英語化の充実など、国際放送の強化が図られる一方で、二〇〇八年四月に

は、NHKや在京民放局、マイクロソフトなどが出資して株式会社日本国際放送を設立。海外向けの英語放送を開始したことは、本欄でも何度か紹介した通りである。

このように日本の発信力強化を求める声が高まった背景には、先に触れた通り、この十年間で韓国のテレビドラマが東アジア諸国を中心に広く受け入れられたいわゆる「韓流」現象が起こったこと。また、中国政府が中国中央電視台（CCTV）の多チャンネル化の一環として、英語放送を強化する一方で、南太平洋諸国にCCTVの受信装置の設置を援助するなど、海外展開に向けて中・韓といった近隣諸国のメディアの活発な動きがあることは言うまでもない。これらの背景には、国際社会で日本のプレゼンスを維持、強化したいという政治的な思惑が働いていることは否定できないが、現実の問題として、それらの活動がビジネスとしてどうかと言えば、苦戦中と言わざるを得ないだろう。

国際市場に目を向ける理由

他方において、ここに来て文化政策的な意味合いからではなく、メディアビジネスとして、日本製テレビ番組の海外展開を本格的に考える動きが出てきたこともまた確かである。日本のテレビ放送局は多メディア・多チャンネル化、インターネットの普及による動画配信の本格化といった国内市場の変化や、メディア利用者のテレビ離れといったテレビ局の経営環境の変化の中で、多様な放

送外収入を求めざるを得ない状況が生じている。加えて、先に触れたように、日本のポピュラーチャーに対する国際的な評価が高まってきていることもあり、海外市場への期待感もある。

しかし、日本のテレビ番組は日本のテレビ市場のみを意識した番組作りを行ってきたため、国際市場に対応した制作ノウハウを十分に蓄積していないのが実情である。もちろん幾つかの先行的な事例はある。例えば、フジテレビの例でいえば、料理人がその腕を競うエンターテインメント番組「料理の鉄人」が、米国のケーブルテレビ向け専門局であるフード・ネットワークにフォーマーケットセールスされ、「アイアン・シェフ・アメリカ」として放送。また、ドラマ「やまとなでしこ」のリメイク権を韓国・ソウル放送（SBS）にセールス。SBSは、「窈窕淑女」としてリメイクしたことは、日本でもよく知られている。しかし制作現場を含め、これまで海外市場での展開はあくまでも補助的な活動でしかなく、その収益への期待も低かった。

九〇年代、米国のメディア資本は米政府の取った大幅な規制緩和の中で、生き残りを懸け、再編、国際市場への展開を図っていった。今回のフジテレビの動きに象徴されるように、国内市場での経営環境の悪化をきっかけに、海外市場に向けた本格的な動きにつながる可能性がないとも言えないだろう。

（音 好宏 上智大学教授）



7割以上が読者の記事評論を掲載

主要紙のネット活用状況—中国

中国では、インターネット上にサイトを開設する主要新聞の七割以上が読者からの記事論評を掲載するコーナーを設け、また、九割以上が自紙のPDF版を掲載している——こんな調査がまとまった。

調査したのは中国伝媒大学 (Communication University of China) の田智輝氏らの研究グループ。主要紙のネット活用状況を調査して、業界専門誌『中国報業』三月号誌上で発表した。

インターネットはじめ新媒体との融合は、今や中国の新聞界にとっても大きな課題であり、新聞の存亡にかかわる大事である——こうした問題意識のもと、研究グループは総合日刊紙、専門紙、各地の都市報、夕刊紙などから売上額が上位のものなど七十三紙 (二部台湾・香港紙含む) を選び、インターネットサイトで展開しているサービスの種類を二十一項目に分けて、その活用状況などを調べた。調査時点は二〇〇九年十二月。

それによると、調査対象紙の53・4%が自社経営の独立サイトを開設し、残りの46・6%は系列の报业集团 (メディアグループ) など関連サイトにコンテンツやサービスを提供している。いずれ

の形態にせよ、72・6%がサイト上に読者からの記事論評などを受け付けるコーナーを設けている。「これは多くの新聞が、読者からの情報フィードバックを特に重視していることの表れ。新聞社は読者のニュースに対する積極性を引き出し、新聞の影響力を拡大するとともに、報道の質を評価してもらいたいとも思っている」と研究グループは分析する。

閲覧されたニュースのランキングを掲載するサイトは65・6%、同じく閲覧された評論のランキングを掲載するサイトは20%ある。

中国の場合、ニュースは本紙をPDF化してサイトに張り付けることによって提供するというスタイルが定番。調査対象紙でも97・3%がPDF版を掲載している。

しかし最近では、各サイトともニュースの「速報」に力を入れており、PDF版とは別に、78・1%が即時ニュースのコーナーを設けて、ニュースを更新している。研究グループは「新聞サイトがニュースサイトに近付いた証し」と位置付けている。

文字情報だけでなく、動画ニュースも提供しているサイトは全体の65・8%に上る。テレビや独立系のネットメディアに対抗した動きだろう。

各紙のサイトが展開しているサービスを多い順に並べると、「PDF版の提供」97・3%、「サイト内の検索」93・2%、「ユーザーによるコンテンツ作成」87・7%、「フォーラム」86・3%、

「生活情報の提供」86・3%だった。逆に、あまり採用されていないサービスは、「音声ニュースの提供」15・1%、「ウェブ上のCI設計」17・8%、「サイト外の検索」19・2%、「多言語版の提供」32・9%、「満足度アンケート」34・2%などである。

研究グループは調査結果から「新聞社サイトが真のニュースサイトへと進化しつつある。しかし、読者とのインタラクティブ性には改善の余地があり、各サイト間の差異も大きい」と総括している。

ところで、世界的にネット上での情報課金に関心が集まる中、『人民日報』は、一〇年一月、PDF版閲覧サービスの全面有料化 (月間〇年間の購読契約制への移行) に踏み切った。ところがあまりに唐突だったこともあり、ネットユーザーから不満が殺到。三月五日、当日紙面は全ページ閲覧無料、過去の紙面は一面から四面までは無料で残りのページを有料とする「方針変更」を発表、即日実施した。

購読料は月決め二十四元 (一元〃約十四円)、半年百二十八元、年間百九十八元。オンライン経由のカード決済も可能。ちなみに紙版の購読料は年間二百八十八元である。

なお、共産党中央委員会機関紙系のサイトとしては異例だが、三月五日には、「ご不便をかけて申し訳ありません」とのおわびも掲載した。

(木原 正博 日本新聞協会審査室長)

◎理事会・評議員会

(公財) 新聞通信調査会と(財) 同盟育成会は三月二十四日、評議員会、理事会を開き、平成二十二年事業計画案・収支予算案などを原案通り承認、可決した。

◎岩永、古野両氏の墓参り

新聞通信調査会の長谷川和明理事長と同盟育成会の山内豊彦理事長は四月二十一日、東京・多磨霊園に眠る故岩永裕吉・同盟通信社初代社長、故古野伊之助二代目社長の墓に詣で、遺徳をしのんだ。新聞通信調査会の前田耕一顧問(前理事長)、鈴木元事務局長、同盟育成会の井口智彦事務局長も同行した。同調査会と同盟育成会は古野社長の命日を前にしたこの時期に毎年墓参りに行っている。

◎講演会

(公財) 新聞通信調査会と同盟クラブは四月二十八日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は共同通信社政治部担当部長の鈴木博之氏。演題は「混迷深まる政局の行方」だった。

◎国際報道研究会

(公財) 新聞通信調査会は三月十一日、東京都千代田区霞が関の東海大学校友会館で第一回・国際報道研究会を開催した。今回はAP通信社顧問(前北東アジア総支配人)の我孫子和夫氏が「AP通信社の現状と今後の展望」について基調報告を行った後、その内容や今後の研究会の進め方などについて議論した。

出席者は座長の藤田博司氏(元上智大学教授)のほか会田弘継氏(共同通信社編集委員)、田久保忠衛氏(杏林大学名誉教授)、金重紘氏(元東洋英和女子学院講師)。主催者側からは新聞通信調査会の長谷川和明理事長が出席した。

【悲報】

滝川 勇氏(たきがわ・いさむ)元時事通信社国際本部長) 3月30日死去、69歳。自宅は町田市原町田4の24の30の206。喪主は妻の喜久子(きくこ)さん。

寄贈の書籍・資料 (38)

国分 俊英氏から

- ▽「話せばわかる・犬養毅とその時代(上・下)」(山陽新聞社編、山陽新聞社出版局)
- ▽「真実とはなにか・わが体験的ジャーナリズム論」(田英夫著、社会思想社)
- ▽「県紙の興亡・愛媛新聞・日刊新愛媛」(宮住富士夫著)
- ▽「時代を拓いて・新潟日報源流130年」(新潟日報社)
- 中澤 孝之氏から
- ▽「資本主義ロシア・模索と混乱」(中澤孝之著、岩波新書)
- ▽「ペロヴェーシの森の陰謀・ソ連解体20世紀最後のクーデター」(中澤孝之著、潮出版社)
- ▽「ロシアの選択・市場経済導入の賭けに勝ったのは誰か」(エゴール・T・ガイダル著、中澤孝之訳、ジャパンタイムズ)
- ▽「エリツインからプーチンへ」(中澤孝之著、ユーラシアブックレット編集委員会企画・編集、

東洋書店

▽「ロシア闇の戦争・プーチンと秘密警察の恐るべきテロ工作を暴く」(アレクサンドル・リトヴィネンコ、ユーリー・フェリシチンスキー著、中澤孝之訳、光文社)

〔編集後記〕

▽沖繩・普天間基地問題は、次の六月号が出るころには、迷走、逆走、漂流から抜け出し、「なるほど」と大半の国民が納得する決着に向けて動きだすことができるのでしょうか。▽もう一つの日本の難問、日本経済の再生について、経済でも三流国への道から抜け出すためには、巻頭の講演録が指摘するようによほどのリーダーシップが必要なようです。

▽「対外情報発信研究会」の第3回をお届けします。ネット社会の急速な進展の中で、「ネットは新聞を殺すのか」、あるいは電子化の動きが顕著になってきた新聞が「通信社を殺すのか」。通信社の役割が改めて問われています。ご一読ください。(安)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0001 東京都港区虎ノ門一丁目五十一番六

(晩翠ビル四階)

☎(03) 三五九三一一〇八(代)

E-mail: chosaka@helennocn.ne.jp

振替口座〇〇一一二〇一四一七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社



●片山 慶隆 著 (講談社選書メチエⅡ一六〇〇円 税別)

『日露戦争と新聞』 —「世界の中の日本」をどう論じたか

数年前の日露戦争百周年あたりから日露戦争を新しい視点からとらえ直すとする研究が随分盛んになり、若い世代の研究者を中心に斬新な研究が登場してきている。片山慶隆氏の『日露戦争と新聞』も日露戦争期の新聞に関するこれまでの通説を大きく改変する力作である。

これまで日露戦争期の新聞論調というと、多くの新聞の扇動的開戦論と幸徳秋水、内村鑑三などの非戦論の対立といった単純な図式で見られてきた。だが、片山氏は当時の新聞論調を丹念に分析し、諸新聞が開戦論非戦論といった枠組みではとらえ切れないさまざまな議論を展開し、また時期によって微妙に主張を転じていたことを綿密に論証している。戦争に向かう新聞言論は、通説が言うほど単純であったわけではないのである。

片山氏が取っている方法は、日英同盟から日露関係の緊張、開戦、韓国保護国化、講和問題と、時間的順序に従って東京の有力諸新聞の社説を精査し、詳しく分析するというオーソドックスなものである。

これまで日露戦争期の新聞論調について論及した研究はあるが、これほど本格的にまたバラ

ンスの取れた形で新聞の言論活動を明らかにした研究はない。格別奇をてらわず、真つ正面から対象を分析する方法が、豊かな成果を上げているのである。それも単に社説の論理をたどるだけではなく、外交史研究を十分踏まえ、それから主張が当時の政治・外交の中で持った意味を明らかにすることによって分析に奥行きをつくり出している。

そこに鮮明に浮かび上がっているのは、それぞれの論点における新聞言論の多様性である。日露戦争期は、新聞がそれぞれの独自性を持ち、活発な論議を展開した時代なのである。それは、新聞言論だけではなく、当時の政治社会全般が多様性を持っていたということである。日露戦争期をナショナリズムの高揚といったイメージでとらえがちなわれわれの時代イメージは修正しなければならぬだろう。

無論、新聞言論が活発な論議を展開していたことは、それ以前からある。自由民権期、条約改正問題などでも、新聞言論は激しい論戦を展開したことはよく知られている。しかし、この時期の新聞言論の多様性の在り方は、それ以前とは異なる側面を持ち始めている。政党政派と

完全に切れているわけではないが、明治中期までの関係の持ち方とはだいぶ異なってきた。さらに新聞はそれまでの狭い知的読者から量的に拡大した幅広い読者に依拠するようになり、言論の在り方もかつてとはだいぶ違ってきているのである。

片山氏は新聞の構造変化を直接論じようとしたのではないが、新聞の言論そのものを分析し、その特徴を具体的に明らかにすることによって、結果的に日露戦争期の新聞の構造変化をも明らかにしている。これも本書の大きな成果であろう。

ただ、本書で詳しく取り上げられている新聞社説を読むと、これらの外交的判断、主張の根拠になっっている海外・国内情報がどのようなもので、どのように入手していたのかについて知りたくなる。本書はもとと論調の分析を基にしているのだから、情報のことをいうのは無理であるが、外交とメディアを結び付ける環として情報の質・量・速度などがあるはずである。

それは今後の課題として、本書は政治外交史研究とメディア史研究を結び付けて新しい研究の展望を切り開いた。どちらの研究にとっても刺激的である。

また、広く外交とメディアの関係を考える上でも格好の材料を提供している。一見取っ付きにくいように見えるが、論点を分かりやすく整理しているので一般読者にも読みやすい。

(有山 輝雄 東京経済大学教授)